

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127001000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費							
	<b>目</b>	一般管理費							
	<b>事業</b>	一般管理事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	国民健康保険事業、被保険者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

<b>事業内容</b>	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務</li> <li>・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務</li> <li>・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務</li> <li>・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務</li> </ul>		
	平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数 72,766人 世帯数 42,330世帯
	平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数 72,285人 世帯数 42,325世帯
	平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数 72,381人 世帯数 42,526世帯
	平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数 71,891人 世帯数 42,428世帯
	平成25年度当初予算	135,075,000円	被保険者数 72,600人 世帯数 42,500世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	151,980	205,628	357,608	0	0	0	357,608	正規	18.35	パート	0.00
24当初予算	124,109	198,430	322,539	0	0	0	322,539	再任用	0.00	その他	1.50
24決算	110,144	198,430	308,574	0	0	0	308,574	任期付	14.10	合計	33.95
25当初予算	135,075	193,015	328,090	0	0	0	328,090				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	69		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	170
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	13,687	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	18,208		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	38,474	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	44,716		
委託料	通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	7,272	委託料	通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	21,300		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	834	使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	873		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	49,808	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	49,808		
<b>合計</b>			110,144	<b>合計</b>			135,075

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	限度額認定証年次切替の郵送申請率(平成24年度開始)	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	%	0	41.8	43.3
	高額療養費の郵送申請率(平成24年1月から実施)	高額療養費申請件数のうち被保険者の利便性を高めるため開始した郵送件数の占める割合(導入半年後、1年後に検証)	%	平成24年3月～7月支給決定分 45.4	平成24年3月～平成25年2月支給決定分 47.1	47.3
<b>指標で表せない成果</b>						
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と窓口混雑を解消するため、限度額認定証の年次切替申請の郵送対応(平成24年度開始)や、高額療養費の申請書を該当通知と一体化させて郵送でも申請可能とし、申請書の様式についても見直し、記入を簡素化した(平成24年1月開始)。そのほか、ホームページの内容をさらに見やすくするように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上や安心を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
現在、市町村単位で運営している国民健康保険事業について、今後、保険者を都道府県単位で広域化する方向で進むとみられ、制度改正に向けた準備が具体化するものと思われる。改正の時期、内容が決定すれば、それに向けた適切な準備が必要となる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021				
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画						委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 兵庫県国民健康保険団体連合会								
	意図（どういう状態にしたいのか） 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。								
事業 内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。								
	平成21年度実績		2,132,316円						
	平成22年度実績		2,115,684円						
	平成23年度実績		2,107,900円						
	平成24年度実績		2,110,896円						
	平成25年度当初予算		2,208,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,108	1,190	3,298	0	0	0	3,298	正規	0.27	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	2,208	2,268	4,476	0	0	0	4,476	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,111	2,268	4,379	0	0	0	4,379	任期付	0.00	合計	0.27
25当初予算	2,208	2,241	4,449	0	0	0	4,449				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		2,111		負担金補助及び交付金
	合計		2,111		合計		2,208

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	千円	2,108	2,111	2,208
	<b>指標で表せない成果</b>					
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務の委託や、レセプトデータの作成を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営をしている。						

	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
現在、国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化が図られている。また、高額医療費共同事業など、県内保険者で広域的に行う事業を担う組織でもあり、今後国民健康保険事業の運営を市町村単位から都道府県単位へ広域化した場合さらに重要性が求められる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 003		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021			
	目	収納率向上特別対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	収納率向上特別対策事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	国民健康保険の被保険者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。
<b>事業内容</b>	①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 国保料納期告知ポスターの作成・掲示 ～掲示場所:市内JR・山電各駅、山陽バス・神姫バス車内、市施設、市内医療機関、郵便局等 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 口座振替勧奨通知の送付 ～自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。	
	平成21年度実績      4,958,303円 平成22年度実績      10,712,435円 平成23年度実績      6,544,313円 平成24年度実績      4,644,114円 平成25年度当初予算   9,214,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,544	61,200	67,744	0	0	0	67,744	正規	4.25	パート	0.00
24当初予算	8,988	48,750	57,738	0	0	0	57,738	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	4,644	48,750	53,394	0	0	0	53,394	任期付	5.00	合計	9.25
25当初予算	9,214	48,275	57,489	0	0	0	57,489				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500		25年度当初予算事業費明細	報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	71	25年度当初予算事業費明細	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	276	
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	762	25年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,720	
役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	3,092	25年度当初予算事業費明細	役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	4,694	
委託料	加入促進啓発チラシ、口座振替依頼書封入封緘委託等	83	25年度当初予算事業費明細	委託料	加入促進啓発チラシ、口座振替依頼書封入封緘委託等	1,874	
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	136	25年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	150	
<b>合計</b>			4,644	<b>合計</b>			9,214

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	91.02	91.69	91.69
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	96.79	96.83	96.83
<b>指標で表せない成果</b>						
きめ細やかな納付指導に努めるとともに、滞納世帯との接触を積極的に図るなど徴収体制を強化した。また、徴収強化月間を設け、夜間・休日の戸別徴収及び納付相談、電話催告等を実施したほか、高額滞納者等には財産調査の後、差し押さえ等の滞納処分の強化推進を図ることができた。マルチペイメントネットワークを利用しキャッシュカードによる口座振替受付サービスを実施することで、被保険者の利便性の向上を図るとともに、口座振替納付の拡大及び納期内納付の推進に努めることができた。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
保険料は、国民健康保険事業を支える重要な財源であり、被保険者の負担の公平性の観点からも収納率向上対策事業により、収納率の向上を図ることが保険者にとって重要課題である。今後も、口座振替納付の更なる促進や悪質な滞納者への差し押えを強化する等、収納率向上へ向け様々な取り組みの実施や、被保険者に納めやすい環境作りを進めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 004																							
				分割/統合																										
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																										
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																									
	項	運営協議会費		連絡先	(078)918-5021																									
	目	運営協議会費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																							
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他																					
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																						
個別計画																														
事業の目的	対象（誰を・何を）																													
	国民健康保険運営協議会																													
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																													
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。																													
<p>国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>245,606円</td> <td>開催回数</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>258,948円</td> <td>開催回数</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>248,701円</td> <td>開催回数</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>249,875円</td> <td>開催回数</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>612,000円</td> <td>開催回数</td> <td>3回</td> </tr> </table>											平成21年度実績	245,606円	開催回数	2回	平成22年度実績	258,948円	開催回数	2回	平成23年度実績	248,701円	開催回数	2回	平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回	平成25年度当初予算	612,000円	開催回数	3回
平成21年度実績	245,606円	開催回数	2回																											
平成22年度実績	258,948円	開催回数	2回																											
平成23年度実績	248,701円	開催回数	2回																											
平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回																											
平成25年度当初予算	612,000円	開催回数	3回																											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	249	1,700	1,949	0	0	0	1,949	正規	0.12	パート	0.00
24当初予算	612	718	1,330	0	0	0	1,330	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	250	718	968	0	0	0	968	任期付	0.00	合計	0.12
25当初予算	612	996	1,608	0	0	0	1,608				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	168		報酬	運営協議会委員報酬	435
旅費	運営協議会参加者旅費	1	旅費	運営協議会参加者旅費	4		
需用費	消耗品（書籍）、食糧費（運営協議会時お茶）	6	需用費	消耗品（書籍）、食糧費（運営協議会時お茶）	24		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	65	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	129		
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	10	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	20		
合計			250	合計			612



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	千円	249 (開催回数2回)	250 (開催回数2回)	612 (開催回数3回)
	<b>指標で表せない成果</b>					
保険料賦課限度額の引き上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、必要最低限の開催としている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて実施しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者療養給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険の一般被保険者
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。

事業 内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。
	平成21年度実績      15,160,344,163円 平成22年度実績      15,678,395,931円 平成23年度実績      16,039,036,100円 平成24年度実績      16,166,273,230円 平成25年度当初予算 16,999,000,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,039,036	1,372	16,040,408	4,629,420	0	10,241,312	1,169,676	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	16,934,000	3,108	16,937,108	4,677,236	0	11,083,289	1,176,583	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,166,273	3,108	16,169,381	4,356,316	0	10,601,751	1,211,314	任期付	0.10	合計	0.37
25当初予算	16,999,000	2,501	17,001,501	4,376,961	0	11,416,529	1,208,011				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		16,166,273		負担金補助及び交付金
	合計		16,166,273		合計		16,999,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	1,100,985	1,116,442	1,209,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。今後、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 006			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	<b>款</b>	保険給付費						
	<b>項</b>	療養諸費						
	<b>目</b>	退職被保険者等療養給付費						
	<b>事業</b>	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課					市民・健康部国民健康保険課	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						連絡先	
<b>個別計画</b>		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
		根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。

<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。	
	平成21年度実績	1,253,466,258円
平成22年度実績	1,391,201,828円	
平成23年度実績	1,440,118,021円	
平成24年度実績	1,461,919,564円	
平成25年度当初予算	1,746,000,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,440,118	1,372	1,441,490	0	0	1,440,118	1,372	正規	0.07	パート	0.00
24当初予算	1,615,000	718	1,615,718	0	0	1,615,000	718	再任用	0.00	その他	0.05
24決算	1,461,920	718	1,462,638	0	0	1,461,920	718	任期付	0.00	合計	0.12
25当初予算	1,746,000	716	1,746,716	0	0	1,746,000	716				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		1,461,920		負担金補助及び交付金
	合計		1,461,920		合計		1,746,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	100,873	96,860	98,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 007												
				分割/統合															
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/ 統合の内容														
	款	保険給付費									事業所管課	市民・健康部国民健康保険課							
	項	療養諸費			連絡先	(078)918-5021													
	目	一般被保険者療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度											
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業			根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法													
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法			直営	○	補助・助成			その他						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						委託			指定管理								
個別計画																			
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																		
	国民健康保険の一般被保険者																		
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)																		
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。																		
事業 内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。																		
	平成21年度実績		218,600,104円		平成22年度実績		223,506,695円		平成23年度実績		228,699,659円		平成24年度実績		221,759,036円		平成25年度当初予算		250,200,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
23決算	228,700	1,075	229,775	66,011	0	162,689	1,075						
24当初予算	242,200	1,750	243,950	66,314	0	175,886	1,750	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
24決算	221,759	1,750	223,509	59,757	0	162,002	1,750	再任用	0.00		その他 0.05		
25当初予算	250,200	1,745	251,945	63,828	0	186,372	1,745	任期付	0.30		合計 0.45		
24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額		25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額			
		負担金補助及び交付金 一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		221,759				負担金補助及び交付金 一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		250,200			
合計				221,759		合計				250,200			

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	32,199	32,738	33,000
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・ 今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 008		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	療養諸費			事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	目	退職被保険者等療養費			連絡先	(078)918-5021			
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
<b>個別計画</b>				実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
					委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者								
<b>事業の目的</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>								
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。								

<b>事業内容</b>	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td>11,588,610円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>15,459,131円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>16,475,978円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>13,858,115円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>19,100,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	11,588,610円	平成22年度実績	15,459,131円	平成23年度実績	16,475,978円	平成24年度実績	13,858,115円	平成25年度当初予算
平成21年度実績	11,588,610円																	
平成22年度実績	15,459,131円																	
平成23年度実績	16,475,978円																	
平成24年度実績	13,858,115円																	
平成25年度当初予算	19,100,000円																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,476	1,075	17,551	0	0	16,476	1,075	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	18,900	1,750	20,650	0	0	18,900	1,750	再任用	0.00	その他	0.05
24決算	13,858	1,750	15,608	0	0	13,858	1,750	任期付	0.30	合計	0.45
25当初予算	19,100	1,745	20,845	0	0	19,100	1,745				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		13,858		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		13,858		<b>合計</b>		19,100



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	2,431	2,425	2,500
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 009		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	兵庫県国民健康保険団体連合会								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。								
事業 内 容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。								
	平成21年度実績 58,898,461円								
	平成22年度実績 60,098,018円								
	平成23年度実績 53,088,741円								
	平成24年度実績 51,153,290円								
	平成25年度当初予算 55,800,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	53,089	1,372	54,461	0	0	53,089	1,372	正規	0.00	パート	0.00
24当初予算	67,300	260	67,560	0	0	67,300	260	再任用	0.00	その他	0.10
24決算	51,153	260	51,413	0	0	51,153	260	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	55,800	270	56,070	0	0	55,800	270				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	診療報酬、療養費等の審査・支払いに要する手数料		51,153		役務費
	合計		51,153		合計		55,800

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	件	2,443,403	2,469,003	2,658,180
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改正があれば柔軟に対応する必要がある。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 010																																																			
				分割/統合																																																						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容																																																						
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																																																					
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021																																																					
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																																																			
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																																																					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他																																																		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理																																																			
個別計画																																																										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																																																									
	兵庫県国民健康保険団体連合会																																																									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）																																																									
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。																																																									
国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 20%;">804,312円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>806,091円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>819,064円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>825,975円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>900,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									平成21年度実績	804,312円									平成22年度実績	806,091円									平成23年度実績	819,064円									平成24年度実績	825,975円									平成25年度当初予算	900,000円								
平成21年度実績	804,312円																																																									
平成22年度実績	806,091円																																																									
平成23年度実績	819,064円																																																									
平成24年度実績	825,975円																																																									
平成25年度当初予算	900,000円																																																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	819	1,372	2,191	0	0	819	1,372	正規	0.00	パート	0.00
24当初予算	1,000	260	1,260	0	0	1,000	260	再任用	0.00	その他	0.10
24決算	826	260	1,086	0	0	826	260	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	900	270	1,170	0	0	900	270				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		役員費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費		826		役員費
	合計		826		合計		900

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		レセプト処理件数	レセプト処理件数に応じ負担金が計算されることからレセプト件数を成果指標とする。	件	1,204,515	1,214,679
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改正があれば柔軟に対応する必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課		
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021		
	目	一般被保険者高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理	その他
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。					

事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。						
	平成21年度実績 1,525,075,503円 平成22年度実績 1,641,968,158円 平成23年度実績 1,742,330,206円 平成24年度実績 1,775,473,128円 平成25年度当初予算 1,881,100,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,742,330	1,795	1,744,125	502,897	0	1,239,433	1,795	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	1,877,000	2,200	1,879,200	513,933	0	1,363,067	2,200	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,775,473	2,200	1,777,673	478,436	0	1,297,037	2,200	任期付	0.30	合計	0.50
25当初予算	1,881,100	2,440	1,883,540	479,892	0	1,401,208	2,440				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		1,775,473		負担金補助及び交付金
	合計		1,775,473		合計		1,881,100

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	28,194	29,822	30,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 012						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課						
	項	高額療養費		連絡先	(078)918-5021						
	目	退職被保険者等高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度				
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者										
	意図（どういう状態にしたいのか）	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。										
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。											
	平成21年度実績           135,712,288円 平成22年度実績           182,242,031円 平成23年度実績           189,025,370円 平成24年度実績           210,339,472円 平成25年度当初予算      252,200,000円											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	189,026	1,795	190,821	0	0	189,026	1,795	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	249,200	2,200	251,400	0	0	249,200	2,200	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	210,339	2,200	212,539	0	0	210,339	2,200	任期付	0.30	合計	0.50
25当初予算	252,200	2,440	254,640	0	0	252,200	2,440				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		210,339		負担金補助及び交付金
	合計		210,339		合計		252,200

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	1,681	1,860
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

### 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 013		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。							
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。							
	平成21年度実績                    276,524円 平成22年度実績                    334,611円 平成23年度実績                    670,044円 平成24年度実績                    1,204,490円 平成25年度当初予算                2,000,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	670	1,795	2,465	193	0	477	1,795	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	2,000	2,200	4,200	545	0	1,455	2,200	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,205	2,200	3,405	324	0	881	2,200	任期付	0.30	合計	0.50
25当初予算	2,000	2,440	4,440	509	0	1,491	2,440				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		1,205		負担金補助及び交付金
	合計		1,205		合計		2,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	38	94	100	
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 014	
				分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容			
	<b>款</b>	保険給付費						
	<b>項</b>	高額療養費			<b>事業所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課		
	<b>目</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費			<b>連絡先</b>	(078)918-5021		
	<b>事業</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>					実施方法			
					委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者									
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。									
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。									
	平成21年度実績                    0円 平成22年度実績                    1,575円 平成23年度実績                    0円 平成24年度実績                    43,262円 平成25年度当初予算               1,000,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	1,795	1,795	0	0	0	1,795	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	1,000	2,200	3,200	0	0	1,000	2,200	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	43	2,200	2,243	0	0	43	2,200	任期付	0.30	合計	0.50
25当初予算	1,000	2,440	3,440	0	0	1,000	2,440				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等高額介護合算療養費に要する費用		43		負担金補助及び交付金
	合計		43		合計		1,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	7	10
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課		
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021		
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
事業内容	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。										
	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">19,530円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,968,620円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>		平成21年度実績	19,530円	平成22年度実績	1,968,620円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度当初予算
平成21年度実績	19,530円										
平成22年度実績	1,968,620円										
平成23年度実績	0円										
平成24年度実績	0円										
平成25年度当初予算	300,000円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	470	470	0	0	0	470	正規	0.05	パート	0.00
24当初予算	300	420	720	81	0	219	420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	420	420	0	0	0	420	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	300	415	715	75	0	225	415				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		300



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	2
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 016			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021					
	目	退職被保険者等移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	事業	退職被保険者等移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）		負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者							
	意図（どういう状態にしたいのか）		負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。							
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。  平成21年度実績            0円 平成22年度実績            0円 平成23年度実績            0円 平成24年度実績            0円 平成25年度当初予算    50,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	470	470	0	0	0	470	正規	0.05	パート	0.00
24当初予算	50	420	470	0	0	50	420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	420	420	0	0	0	420	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	50	415	465	0	0	50	415				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 017																																									
		分割/統合																																												
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業																																												
	款	保険給付費																																												
	項	出産育児諸費																																												
	目	出産育児一時金																																												
	事業	出産育児一時金給付事業																																												
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野																																												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営																																												
<b>個別計画</b>																																														
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 出産をする被保険者																																													
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。																																													
<b>事業内容</b>	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(39万円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、3万円を加算する。																																													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 10%;">312件</td> <td style="width: 10%;">121,827,928円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>269件</td> <td>111,983,332円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>292件</td> <td>122,080,388円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>265件</td> <td>112,522,312円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>350件</td> <td>147,074,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							平成21年度実績	312件	121,827,928円						平成22年度実績	269件	111,983,332円						平成23年度実績	292件	122,080,388円						平成24年度実績	265件	112,522,312円						平成25年度当初予算	350件	147,074,000円				
平成21年度実績	312件	121,827,928円																																												
平成22年度実績	269件	111,983,332円																																												
平成23年度実績	292件	122,080,388円																																												
平成24年度実績	265件	112,522,312円																																												
平成25年度当初予算	350件	147,074,000円																																												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	122,080	2,385	124,465	3,380	0	40,273	80,812	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	152,537	1,680	154,217	0	0	50,897	103,320	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	112,522	1,680	114,202	250	0	39,212	74,740	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	147,074	1,660	148,734	0	0	49,075	99,659				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	出産育児一時金の支払手数料		47		役務費
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	112,475		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	147,000
	合計		112,522		合計		147,074

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	292	265	350
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、維持していく必要がある。「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この体制は継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭費給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 018				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費									
	項	葬祭諸費			事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	目	葬祭費			連絡先	(078)918-5021					
	事業	葬祭費給付事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画					実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
							委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	死亡した被保険者の葬祭執行者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。										
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。									
	平成21年度実績		432件	21,600,000円						
	平成22年度実績		440件	22,000,000円						
	平成23年度実績		398件	19,900,000円						
	平成24年度実績		450件	22,500,000円						
	平成25年度当初予算		420件	21,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	19,900	2,385	22,285	0	0	19,900	2,385	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	24,900	1,680	26,580	0	0	24,900	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	22,500	1,680	24,180	0	0	22,500	1,680	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	21,000	1,660	22,660	0	0	21,000	1,660				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用		22,500		負担金補助及び交付金
	合計		22,500		合計		21,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-018	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	398	450
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要であるため、今後も継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	結核医療付加金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127001000 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	保険給付費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課		
	<b>項</b>	結核医療諸費		<b>連絡先</b>	(078)918-5021		
	<b>目</b>	結核医療付加金		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	結核医療付加金給付事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	被保険者のうち結核患者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。
	<b>事業内容</b>	<p>結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。</p> <p>平成21年度実績            91,166円                  平成22年度実績            33,372円                  平成23年度実績            63,563円                  平成24年度実績            93,382円                  平成25年度当初予算    300,000円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	63	777	840	0	0	63	777	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	300	1,680	1,980	0	0	300	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	94	1,680	1,774	0	0	94	1,680	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	300	1,660	1,960	0	0	300	1,660				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		94		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		94		<b>合計</b>		300



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-019	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	233	183	250
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、維持していく必要がある。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続していく。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 020		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	後期高齢者支援金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	後期高齢者支援金	連絡先	(078)918-5021				
	目	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者支援事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	社会保険診療報酬支払基金							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。							
社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 （平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。）								
平成21年度実績            3,184,498,133円 平成22年度実績            2,932,387,617円 平成23年度実績            3,210,970,364円 平成24年度実績            3,509,658,791円 平成25年度当初予算      3,745,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,210,970	935	3,211,905	1,492,940	0	1,502,528	216,437				
24当初予算	3,512,040	2,184	3,514,224	1,622,988	0	1,676,641	214,595	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,509,659	2,184	3,511,843	1,575,544	0	1,719,881	216,418	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,745,000	2,158	3,747,158	1,635,134	0	1,895,172	216,852	任期付	0.00	合計	0.26
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用	3,509,659		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用	3,745,000				
	合計		3,509,659		合計		3,745,000				

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-020	事務事業名	後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	円	46,234	49,522	52,514
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者関係事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 021												
				分割/統合															
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容															
	款	後期高齢者支援金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課														
	項	後期高齢者支援金		連絡先	(078)918-5021														
	目	後期高齢者関係事務費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度												
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理											
個別計画																			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																		
	意図（どういう状態にしたいのか） 後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。																		
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">433,336円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">375,320円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">315,616円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">263,995円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">291,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	433,336円	平成22年度実績	375,320円	平成23年度実績	315,616円	平成24年度実績	263,995円	平成25年度当初予算
平成21年度実績	433,336円																		
平成22年度実績	375,320円																		
平成23年度実績	315,616円																		
平成24年度実績	263,995円																		
平成25年度当初予算	291,000円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	316	935	1,251	0	0	316	935	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	337	2,184	2,521	0	0	337	2,184	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	264	2,184	2,448	0	0	264	2,184	任期付	0.00	合計	0.26
25当初予算	291	2,158	2,449	0	0	291	2,158				

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		264		負担金補助及び交付金
	合計		264		合計		291

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-021	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの算定基礎額	後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	4.4	3.7	4.2
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 022																																									
			分割/統合																																												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容																																												
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																																											
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021																																											
	目	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度																																									
	事業	前期高齢者納付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																																											
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																																							
個別計画					委託		指定管理																																								
事業の目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																																														
	意図（どういう状態にしたいのか） 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。																																														
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)																																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 20%;">8,666,746円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>4,720,757円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>9,206,050円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>3,418,103円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>4,498,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								平成21年度実績	8,666,746円							平成22年度実績	4,720,757円							平成23年度実績	9,206,050円							平成24年度実績	3,418,103円							平成25年度当初予算	4,498,000円					
平成21年度実績	8,666,746円																																														
平成22年度実績	4,720,757円																																														
平成23年度実績	9,206,050円																																														
平成24年度実績	3,418,103円																																														
平成25年度当初予算	4,498,000円																																														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,206	935	10,141	0	0	9,206	935	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	7,283	2,184	9,467	0	0	7,283	2,184	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,418	2,184	5,602	0	0	3,418	2,184	任期付	0.00	合計	0.26
25当初予算	4,498	2,158	6,656	0	0	4,498	2,158				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		3,418		負担金補助及び交付金
	合計		3,418		合計		4,498

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-022	事務事業名	前期高齢者納付事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	円	70	62	79
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	前期高齢者関係事務費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127001000 - 023		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業					
	<b>款</b>	前期高齢者納付金					
	<b>項</b>	前期高齢者納付金					
	<b>目</b>	前期高齢者関係事務費拠出金					
	<b>事業</b>	前期高齢者関係事務費拠出事業					
<b>事業の分割/統合の内容</b>							
<b>事業所管課</b>		市民・健康部国民健康保険課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5021					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		国民健康保険法					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	社会保険診療報酬支払基金									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。									
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">389,269円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">368,102円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">308,443円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">256,860円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">258,000円</td> </tr> </table>		平成21年度実績	389,269円	平成22年度実績	368,102円	平成23年度実績	308,443円	平成24年度実績	256,860円	平成25年度当初予算
平成21年度実績	389,269円										
平成22年度実績	368,102円										
平成23年度実績	308,443円										
平成24年度実績	256,860円										
平成25年度当初予算	258,000円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	309	935	1,244	0	0	309	935				
24当初予算	307	2,184	2,491	0	0	307	2,184	正規	0.26	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24決算	257	2,184	2,441	0	0	257	2,184	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	258	2,158	2,416	0	0	258	2,158	任期付	0.00	合計	0.26

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用		257		負担金補助及び交付金
	合計		257		合計		258



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-023	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	4.3	3.6	4.2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 024		
			分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	老人保健拠出金						
	項	老人保健拠出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	目	老人保健医療費拠出金	連絡先	(078)918-5021				
	事業	老人保健医療費拠出事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	
<b>個別計画</b>			委託			指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	社会保険診療報酬支払基金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)	
	平成21年度実績 117,748,122円 平成22年度実績 20,935,225円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 0円 平成25年度当初予算 5,000,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	935	935	0	0	0	935	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,000	504	10,504	0	0	10,000	504	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	504	504	0	0	0	504	任期付	0.00	合計	0.06
25当初予算	5,000	498	5,498	0	0	5,000	498				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		5,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-024	事務事業名	老人保健医療費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	千円	4,223 (還付額)	1,562 (還付額)	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

# 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 025											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容														
	款	老人保健拠出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課													
	項	老人保健拠出金		連絡先	(078)918-5021													
	目	老人保健事務費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度											
	事業	老人保健事務費拠出事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理											
個別計画																		
事業の目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																	
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																	
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">240,187円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">200,872円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">191,116円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">162,069円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	240,187円	平成22年度実績	200,872円	平成23年度実績	191,116円	平成24年度実績	162,069円	平成25年度当初予算
平成21年度実績	240,187円																	
平成22年度実績	200,872円																	
平成23年度実績	191,116円																	
平成24年度実績	162,069円																	
平成25年度当初予算	300,000円																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	191	935	1,126	0	0	191	935				
24当初予算	300	1,344	1,644	0	0	300	1,344	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	162	1,344	1,506	0	0	162	1,344	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	300	498	798	0	0	300	498	任期付	0.00	合計	0.06

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		162		負担金補助及び交付金
	合計		162		合計		300

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-025	事務事業名	老人保健事務費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	千円	191	163	144
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等  
 今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 026		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	介護納付金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	介護納付金		連絡先	(078)918-5021				
	目	介護納付金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護納付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	社会保険診療報酬支払基金								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。								
社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。									
平成21年度実績            1,132,475,203円									
平成22年度実績            1,190,682,219円									
平成23年度実績            1,295,648,112円									
平成24年度実績            1,392,597,019円									
平成25年度当初予算      1,541,066,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,295,648	935	1,296,583	656,791	0	549,709	90,083	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	1,443,769	1,680	1,445,449	721,884	0	633,069	90,496	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,392,597	1,680	1,394,277	687,394	0	616,517	90,366	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	1,541,066	1,660	1,542,726	770,533	0	681,476	90,717				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,392,597		負担金補助及び交付金
	合計		1,392,597		合計		1,541,066

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-026	事務事業名	介護納付事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	円	53,555	56,366	59,588
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険制度を維持していくための納付金であり、同制度は維持していく必要がある。また、社会保険診療報酬支払基金が介護納付金関係事務を一括して行っており、事務の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療費共同事業拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 027			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容						
	款	共同事業拠出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	共同事業拠出金		連絡先	(078)918-5021					
	目	高額医療費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度			
	事業	高額医療費共同事業拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	兵庫県国民健康保険団体連合会									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。										
事業 内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。									
	平成21年度実績		469,911,454円							
	平成22年度実績		570,595,387円							
	平成23年度実績		617,559,047円							
	平成24年度実績		600,952,550円							
	平成25年度当初予算		792,068,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	617,559	935	618,494	310,863	0	306,696	935	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	712,303	1,680	713,983	356,150	0	356,153	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	600,953	1,680	602,633	302,092	0	298,861	1,680	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	792,068	1,660	793,728	396,034	0	396,034	1,660				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		600,953		負担金補助及び交付金
	合計		600,953		合計		792,068



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-027	事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額－拠出金額)※平成25年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	293,359	313,387	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
高額な医療費の発生に対する財政運営の安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険財政共同安定化事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 028		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	共同事業拠出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021				
	目	保険財政共同安定化事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会															
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件30万円～80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。															
事業内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件30万円～80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,360,251,506円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,528,650,177円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,540,827,366円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,506,079,201円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">2,853,510,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	2,360,251,506円	平成22年度実績	2,528,650,177円	平成23年度実績	2,540,827,366円	平成24年度実績	2,506,079,201円	平成25年度当初予算
平成21年度実績	2,360,251,506円																
平成22年度実績	2,528,650,177円																
平成23年度実績	2,540,827,366円																
平成24年度実績	2,506,079,201円																
平成25年度当初予算	2,853,510,000円																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,540,827	935	2,541,762	0	0	2,540,827	935	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	2,785,442	1,680	2,787,122	0	0	2,785,442	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,506,079	1,680	2,507,759	0	0	2,506,079	1,680	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	2,853,510	1,660	2,855,170	0	0	2,853,510	1,660				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		2,506,079		負担金補助及び交付金
	合計		2,506,079		合計		2,853,510

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-028	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額－拠出金額)※平成25年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	-31729	-77,020	0
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保険者間の保険料の平準化と財政安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。平成27年4月以降は、1円以上のレセプトが対象となる予定である。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

# 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127001000 - 029				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	保健事業費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
	<b>項</b>	保健事業費		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
	<b>目</b>	保健衛生普及費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	保健衛生普及事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	国民健康保険の被保険者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			23年度	24年度	25年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。25年度助成額(当初予算額)一般検診…48,200円、一般検診+婦人科検診59,200円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付送付件数194,213件	年6回送付送付件数195,266件	年6回送付送付見込件数204,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数8,625件	再審査依頼件数8,513件	再審査依頼件数見込8,600件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	21年度より被保険者に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付するほか、22年度からはジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

<b>事業のコスト</b> (単位：千円)	<b>事業費</b>	<b>人件費</b> (参考値)	<b>総事業費</b> (参考値)	<b>財源内訳</b>				<b>25年度人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	49,189	12,107	61,296	8,143	0	41,046	12,107	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	64,924	6,720	71,644	13,892	0	51,032	6,720	再任用	0.00	その他	0.10
24決算	47,890	6,720	54,610	11,863	0	36,027	6,720	任期付	0.20	合計	0.80
25当初予算	65,956	4,940	70,896	13,736	0	52,220	4,940				

<b>24年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>25年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	243		243	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,867	3,867	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,501	
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	12,294	12,294	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	16,125	
委託料	人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知の委託料等	31,373	31,373	委託料	人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知の委託料等	45,927	
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	113	113	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	157	
	<b>合計</b>		47,890		<b>合計</b>		65,956

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-029	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	人間ドック受診率	受診者数÷定員数	%	86.4 (定員500名)	89.4 (定員500名)	90.0 (定員500名)
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	円	381	307	400

### 指標で表せない成果

医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。また、人間ドックの受診費用の助成については、平成24年度より婦人科検診項目を充実し、利便性を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業は、引き続き実施していく。人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託を行い事業の効率化を図っている。また、委託化により経費節減となる事業についても委託化を図る、効率的に事業を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業基金積立金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127001000 - 030				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業							
	<b>款</b>	基金積立金							
	<b>項</b>	基金積立金							
	<b>目</b>	基金積立金							
	<b>事業</b>	国民健康保険事業基金積立金							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市国民健康保険事業基金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。

<b>事業内容</b>	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。	
	平成21年度実績 運用益 28,375円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円 平成22年度実績 運用益 969,000円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円 平成23年度実績 運用益 125,644円 平成24年度実績 運用益 66,340円 平成25年度当初予算 運用益 100,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	126	340	466	0	0	126	340	正規	0.07	パート	0.00
24当初予算	100	588	688	0	0	100	588	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	66	588	654	0	0	66	588	任期付	0.00	合計	0.07
25当初予算	100	581	681	0	0	100	581				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金	基金積立金		66	積立金	基金積立金
	合計		66		合計		100

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-030	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	円	125,644	66,340	100,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しており、この手法を維持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 031		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5021				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	一時借入金利子	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 兵庫県国民健康保険団体連合会							
	意図（どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。							
事業 内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。							
	平成21年度実績                    0円 平成22年度実績                    0円 平成23年度実績                    0円 平成24年度実績                    0円 平成25年度当初予算       1,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	340	340	0	0	0	340	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1	0	1	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
25当初予算	1	0	1	0	0	0	0				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-031	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	千円	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 032		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者	
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	
過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金を支払う。		
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成21年度実績	19,774,379円
	平成22年度実績	24,257,449円
	平成23年度実績	21,381,543円
	平成24年度実績	22,285,942円
	平成25年度当初予算	34,640,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,381	1,700	23,081	0	0	21,381	1,700	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	31,760	2,360	34,120	0	0	31,760	2,360	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	22,286	2,360	24,646	0	0	22,286	2,360	任期付	0.00	合計	0.35
25当初予算	34,640	2,905	37,545	0	0	34,640	2,905				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		22,286		償還金利息及び割引料
	合計		22,286		合計		34,640

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-032	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	%	18.1	16.4	16
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127001000 - 033		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業					
	<b>款</b>	諸支出金					
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金					
	<b>目</b>	退職被保険者等保険料還付金					
	<b>事業</b>	退職被保険者等保険料還付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>事業所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課			
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5021			
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金を支払う。

<b>事業内容</b>	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。		
	平成21年度実績	1,300,941円	
	平成22年度実績	1,458,087円	
	平成23年度実績	1,346,076円	
	平成24年度実績	2,533,904円	
	平成25年度当初予算	2,610,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,346	1,700	3,046	0	0	1,346	1,700	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	2,400	2,360	4,760	0	0	2,400	2,360	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,534	2,360	4,894	0	0	2,534	2,360	任期付	0.00	合計	0.35
25当初予算	2,610	2,905	5,515	0	0	2,610	2,905				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		2,534		償還金利子及び割引料
	<b>合計</b>		2,534		<b>合計</b>		2,610

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-033	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	%	29.3	7.6	7
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。平成26年度で退職者医療制度は廃止されるので、同年度以降は縮小傾向にある。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 034												
			分割/統合															
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容															
	款	諸支出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課														
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021														
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度												
	事業	国庫負担金等精算金償還事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理											
個別計画																		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																	
	国																	
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）																	
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。																	
療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">110,680,433円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">148,012,554円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">102,832,721円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">325,941,234円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	110,680,433円	平成22年度実績	148,012,554円	平成23年度実績	102,832,721円	平成24年度実績	325,941,234円	平成25年度当初予算	1,000円
平成21年度実績	110,680,433円																	
平成22年度実績	148,012,554円																	
平成23年度実績	102,832,721円																	
平成24年度実績	325,941,234円																	
平成25年度当初予算	1,000円																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	102,833	935	103,768	0	0	102,833	935	正規	0.08	パート	0.00
24当初予算	1	672	673	0	0	1	672	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	325,941	672	326,613	0	0	325,941	672	任期付	0.00	合計	0.08
25当初予算	1	664	665	0	0	1	664				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		325,941		償還金利子及び割引料
	合計		325,941		合計		1

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-034	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	償還金額	国庫へ償還した実績額	千円	102,833	325,942	273,087
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定は翌年度となるため、翌年度の補正予算により対処する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 035			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険事業運営								
意図（どういう状態にしたいのか）									
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。									
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。								
	平成21年度実績		0円						
	平成22年度実績		0円						
	平成23年度実績		0円						
	平成24年度実績		0円						
	平成25年度当初予算		1,500,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	340	340	0	0	0	340				
24当初予算	1,500	84	1,584	0	0	1,500	84	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	84	84	0	0	0	84	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,500	83	1,583	0	0	1,500	83	任期付	0.00	合計	0.01

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	0		0	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用
	合計		0		合計		1,500



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-035	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	円	0	0	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとしているため、必要性は充分認められる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	老人医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5026				
	<b>目</b>	老人医療費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>事業</b>	老人医療費助成事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市老人医療費の助成に関する条例				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	65から69歳で市民税非課税世帯で、前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下のもの。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	①申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。 助成対象者数：平成23年度 2,059人 平成24年度 1,617人 平成25年度見込み 1,570人	
	②兵庫県外受診、受給者証未提示受診及び高額療養費に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費を本人に支給する。 ③65歳の誕生月の前月に制度のお知らせ及び受給資格認定申請書の郵送を行う。 ④受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。 また、6月に受給資格を有するが申請を行っていない者に対し、制度のお知らせ及び受給資格認定申請書を郵送する。 ⑤世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。 ⑥診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行うために審査機関へ支払いをする。 レセプト件数：平成23年度 47,317件 平成24年度 35,707件 平成25年度見込み 34,796件 ⑦医療機関等への事務処理費の支払いをする。 ⑧福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	134,445	13,500	147,945	69,577	0	118	78,250	正規	2.80	パート	0.00
24当初予算	130,167	21,000	151,167	64,293	0	0	86,874	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	98,433	21,000	119,433	48,184	0	204	71,045	任期付	0.00	合計	2.80
25当初予算	107,622	23,240	130,862	52,832	0	0	78,030				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	3		25	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費	279		需用費	消耗品費、印刷製本費	613	
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	4,958		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,320	
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	544		委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	567	
扶助費	医療費	92,615		扶助費	医療費	100,000	
その他	コピー使用料	34		その他	食糧費、コピー使用料	72	
<b>合計</b>			98,433	<b>合計</b>			107,622

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-001	事務事業名	老人医療費助成事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	助成対象者数	医療費の一部を助成する老人医療費受給者の数を成果指標とする。	人数	2,059	1,617	1,570
	年間助成額	1年間の総助成額を成果指標とする。	円	126,931,193	92,614,617	99,288,000
<b>指標で表せない成果</b>						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。</li> <li>・本事業は、医療費助成を必要とする低所得者の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5026				
	<b>目</b>	老人医療費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>事業</b>	高齢重度障害者医療費助成事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

**対象（誰を・何を）**  
 後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

**事業内容**

①申請により「高齢重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。  
 助成対象者数：平成23年度 3,382人 平成24年度 3,463人 平成25年度見込み 3,515人

②兵庫県外受診、受給者証未提示受診に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費を本人に支給する。

③65～75歳等による後期高齢者医療保険加入時に、制度のお知らせ及び受給資格申請書の郵送を行う。

④受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。

⑤世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。

⑥診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行うために審査機関へ支払いをする。  
 レセプト件数：平成23年度 110,733件 平成24年度 114,766件 平成25年度見込み 119,109件

⑦医療機関等への事務処理費の支払いをする。

⑧福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	361,156	16,910	378,066	100,667	0	108,698	168,701	正規	1.79	パート	0.00
24当初予算	378,712	15,916	394,628	108,746	0	105,000	180,882	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	342,733	15,916	358,649	93,282	0	97,922	167,445	任期付	0.00	合計	2.79
25当初予算	343,906	18,257	362,163	101,862	0	82,000	178,301				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	209		需用費	消耗品費、印刷製本費	482
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	15,701	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	16,275		
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	80	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104		
使用料及び賃借料	コピー使用料	16	使用料及び賃借料	コピー使用料	45		
扶助費	医療費	326,727	扶助費	医療費	327,000		
	<b>合計</b>	<b>342,733</b>		<b>合計</b>	<b>343,906</b>		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	助成対象者数	医療費の一部を助成する高齢重度障害者医療費受給者の数を成果指標とする。	人	3,382	3,463	3,515
	年間助成額	1年間の総助成額を成果指標とする。	円	345,639,558	326,726,745	327,000,000
<b>指標で表せない成果</b>						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。</li> <li>・本事業は、医療費助成を必要とする低所得者の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人医療費					
	<b>事業</b>	後期高齢者医療制度事業					
<b>事業所管課</b>		市民・健康部長寿医療課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5165					
<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

<b>事業内容</b>	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: right;">2,083,799千円</td> <td style="text-align: right;">→ 2,075,883千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: right;">2,251,355千円</td> <td style="text-align: right;">→ 2,181,228千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度（見込）</td> <td style="text-align: right;">2,314,501千円</td> <td></td> </tr> </table>		決算額	確定額	平成23年度	2,083,799千円	→ 2,075,883千円	平成24年度	2,251,355千円	→ 2,181,228千円	平成25年度（見込）	2,314,501千円	
	決算額	確定額											
平成23年度	2,083,799千円	→ 2,075,883千円											
平成24年度	2,251,355千円	→ 2,181,228千円											
平成25年度（見込）	2,314,501千円												
	②【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 （均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%） 平成23年度：50,622千円 平成24年度：54,518千円 平成25年度：58,824千円（見込）												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,134,422	90	2,134,512	0	0	0	2,134,512	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	2,319,479	84	2,319,563	0	0	0	2,319,563	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,305,873	84	2,305,957	0	0	0	2,305,957	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	2,373,325	415	2,373,740	0	0	0	2,373,740				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		2,305,873		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		2,305,873		<b>合計</b>		2,373,325

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	被保険者数	後期高齢者医療給付の対象となる被保険者の人数を成果指標とする。(4月1日現在)	人	28198	29282	30,702
	療養給付費負担金額	1年間の療養給付費負担金額を成果指標とする。(翌年度に精算あり)	千円	2,075,883	2,181,228	2,314,501
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されている。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	老人保健特別会計精算事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人医療費					
	<b>事業</b>	老人保健特別会計精算事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>事業所管課</b>				
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5026			
			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 57 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	75歳以上(65歳以上の心身障害者を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>
	対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。 ただし、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。
	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3	90	93	0	0	4	89				
24当初予算	564	84	648	0	0	564	84	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	72	84	156	0	0	1	155	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	394	83	477	0	0	394	83	任期付	0.00	合計	0.01

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料		72		役員費
	委託料	保険者別医療費通知事務委託	0		委託料	保険者別医療費通知事務委託	1
	扶助費	医療費	0		扶助費	医療費	100
	<b>合計</b>		<b>72</b>		<b>合計</b>		<b>394</b>



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-004	事務事業名	老人保健特別会計精算事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
老人保健制度は「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」に変わり、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業であるため、不可欠性が高い。</li> <li>・老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっているが、平成20年3月診療分までの医療等の収支について精算を行う必要があるため、市が実施する必要性が高い。</li> <li>・処理件数は数件となっており、効率化の余地はないことから、金額の妥当性が高い。</li> <li>・今後は、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について、適正かつ円滑に精算を行っていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 005				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5165			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>目</b>	一般管理費					<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律	
	<b>事業</b>	一般管理事務事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。
<b>事業内容</b>	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成・封入し、送付する。H25年度より決定通知書に納付書を同封。 【決定通知書(当初)】 平成23年度：約28,500件 平成24年度：約29,300件 平成25年度：約31,000件 【納付書(当初)】 平成23年度：約4,800件 平成24年度：約5,100件 平成25年度：約4,800件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成23年度：約28,500件 平成24年度：約29,300件 平成25年度：約31,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)											
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	任期付	合計						
23決算	29,639	61,830	91,469	0	0	0	91,469												
24当初予算	27,350	56,700	84,050	0	0	1	84,049												
24決算	22,331	56,700	79,031	0	0	0	79,031												
25当初予算	22,539	44,230	66,769	0	0	1	66,768												
								正規	4.30	パート	0.90	再任用	0.20	その他	0.00	任期付	2.40	合計	7.80

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	17		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	30
需用費	消耗品費、印刷製本費	878		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,375
役務費	被保険者証等郵送料	2,523		役務費	被保険者証等郵送料	4,200
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	10,753		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	10,460
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	7,986		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,285
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	174		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	189
<b>合計</b>		<b>22,331</b>		<b>合計</b>		<b>22,539</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		執行額前年度比	当年度一般管理費決算額÷前年度一般管理費決算額(25年度は予算額で計算)	%	125.3	75.3
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注方法や、通知書等の送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 006		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	徴収費	連絡先	(078)918-5165			
	目	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	後期高齢者医療保険料の徴収事務を適正に、円滑に効率よく実施する。

<b>事業内容</b>	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。 ②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成23年度：約11,500件 平成24年度：約12,000件 平成25年度：約12,500件（見込） ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成23年度：約7,200件 平成24年度：約7,800件 平成25年度：約7,800件（見込） ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成25年度は年3回を予定） ⑤金融機関に口座振替手数料を支払う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,808	17,100	21,908	0	0	0	21,908	正規	0.70	パート	0.10
24当初予算	5,215	16,428	21,643	0	0	2	21,641	再任用	0.80	その他	0.00
24決算	4,914	16,428	21,342	0	0	0	21,342	任期付	0.40	合計	2.00
25当初予算	4,986	9,750	14,736	0	0	2	14,734				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		0	旅費	市内・近接地調査旅費
需用費	消耗品費	0	0	需用費	消耗品費	34	
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	4,914	4,914	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	4,942	
	<b>合計</b>		4,914		<b>合計</b>		4,986

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	収納率	現年度分の保険料収納率を成果指標とする。	%	99.23	99.17	99.20
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。また、督促状を納付書と一体化するなど効率化を図っている。</p> <p>今後もきめ細やかな納付指導に努め、収納率の向上を図る。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療広域連合納付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	後期高齢者医療広域連合納付金		<b>事業所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
	<b>項</b>	後期高齢者医療広域連合納付金		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
	<b>目</b>	後期高齢者医療広域連合納付金		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
	<b>事業</b>	後期高齢者医療広域連合納付事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

<b>事業内容</b>	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。 【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成23年度：2,092,557千円 平成24年度：2,381,523千円 平成25年度：2,432,179千円（見込）
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成23年度：392,021千円 平成24年度：431,946千円 平成25年度：448,947千円（見込）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,484,578	90	2,484,668	0	0	2,092,557	392,111	正規	0.05	パート	0.00
24当初予算	2,752,555	84	2,752,639	0	0	2,316,121	436,518	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,813,469	84	2,813,553	0	0	2,381,523	432,030	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	2,881,126	415	2,881,541	0	0	2,432,179	449,362				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		2,813,469		負担金補助及び交付金
	合計		2,813,469		合計		2,881,126

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	保険料負担金	保険料負担金を成果指標とする。	千円	2,092,557	2,381,523	2,432,179
	保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金を成果指標とする。	千円	392,021	431,946	448,947
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 008		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	諸支出金					
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>事業所管課</b>	市民・健康部長寿医療課			
	<b>目</b>	保険料還付金	<b>連絡先</b>	(078)918-5165			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料還付事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。
<b>事業内容</b>	<p>納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。</li> <li>・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。</li> </ul>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,324	1,800	5,124	0	0	3,325	1,799				
24当初予算	5,000	1,620	6,620	0	0	5,000	1,620	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	2,854	1,620	4,474	0	0	2,854	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	5,000	3,010	8,010	0	0	5,000	3,010	任期付	0.20	合計	0.50

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金		2,854		償還金利子及び割引料
	<b>合計</b>		2,854		<b>合計</b>		5,000



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷過誤納発生額	%	9.8	11.7	10.7
	<b>指標で表せない成果</b>					
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>保険料賦課額の変更や誤納付により、還付金が生じた場合に対処するものである。事務処理に要する日数や、特別徴収分の還付決定が翌年度になるものもあることから、今後も必要である。</p> <p>還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。ただし、還付通知書を送付しているが、口座振込依頼書を提出されずに還付未済となっている場合もあることから、再度お知らせをする等、還付未済額を少なくする手法を検討する必要がある。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 後期高齢者医療保険料還付加算事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業					
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	還付加算金					
	事業	後期高齢者医療保険料還付加算事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容		事業所管課	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		事業所管課		市民・健康部長寿医療課	
個別計画				連絡先		(078)918-5165	
		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
		根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
事業内容	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。	
	後期高齢者医療保険料過誤納還付加算金を支出する。 平成23年度、平成24年度 実績なし	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	90	90	0	0	0	90				
24当初予算	1	84	85	0	0	1	84	正規	0.00	パート	0.00
24決算	0	84	84	0	0	0	84	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付加算金(単位)		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-009	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	還付加算金	還付加算金の金額を成果指標とする。	千円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>制度開始からこれまで還付加算金の実績はないが、保険料の過誤納は今後も発生し、還付金が必要であることから、還付加算金についても維持する必要がある。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予備費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127002000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	予備費	<b>事業所管課</b> 市民・健康部長寿医療課				
	<b>項</b>	予備費	<b>連絡先</b> (078)918-5165				
	<b>目</b>	予備費	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	予備費	<b>根拠法令・要綱等</b> 高齢者の医療の確保に関する法律				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>			直営		○	補助・助成	
			委託			指定管理	
<b>その他</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	後期高齢者医療事業
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。

<b>事業内容</b>	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
25当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費			0	予備費	予備費
	<b>合計</b>		0	<b>合計</b>		1,000	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、軽微な予算外の支出、又は予算超過の支出に備え有効である。予備費の予算額は、予算規模からみて、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。</p> <p>予備費の執行は急な制度改正等に対処するために執行するものとし、必要最小限に留める。</p> <p>後期高齢者医療制度については、平成25年3月末で廃止予定であったが、政権交代により、社会保障制度改革国民会議における議論の対象となって、先行きが不透明な状況が続いていた。ただし、会議の中でほとんど議論されることはなく、最終報告書では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	救急医療対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課			
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
	<b>目</b>	保健衛生総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>事業</b>	救急医療対策事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	休日・夜間における軽症・重症の救急患者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	病院群輪番制等により、初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

<b>事業内容</b>	①休日急病診療業務(在宅当番医制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。</li> <li>・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。</li> <li>・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。</li> <li>・外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。</li> <li>・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、診療可能医療機関を募集し実施。</li> <li>・受診者数:平成23年度 3,058人、平成24年度 2,654人、平成25年度 2,856人(見込み)</li> </ul>
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。</li> <li>・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院の4病院で対応。</li> <li>・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。</li> <li>・受診者数(東播地域):平成23年度 5,659人、平成24年度 5,441人、平成25年度 5,550人(見込み)</li> </ul>
	③病院群輪番制病院運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内15病院による診療体制を確保。</li> <li>・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。</li> <li>・受診者数:平成23年度 2,657人、平成24年度 2,861人、平成25年度 2,759人(見込み)</li> </ul>
	④広域災害・救急医療情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。</li> <li>・分担金:平成23年度 1,586,000円、平成24年度 1,587,000円、平成25年度 1,586,500円(見込み)</li> <li>※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5</li> </ul>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	68,334	6,800	75,134	1,009	0	0	74,125				
24当初予算	74,919	5,040	79,959	2,088	0	0	77,871	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	68,694	5,040	73,734	0	0	0	73,734	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	75,135	4,620	79,755	2,071	0	0	77,684	任期付	0.00	合計	0.55

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	医師賠償責任保険	250			役務費	医師賠償責任保険
委託料	休日急病診療業務	5,336		委託料	休日急病診療業務	6,072	
負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	63,108		負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	68,812	
	<b>合計</b>		68,694		<b>合計</b>		75,135

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-001	事務事業名	救急医療対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	診療回数	①在宅当番医制、②小児二次救急(東播地域)、③病院群輪番制の年間の診療回数	回	①116 ②366 ③436	①115 ②365 ③436	①115 ②365 ③436
	受診者数	①在宅当番医制、②小児二次救急(東播地域)、③病院群輪番制の年間の受診者数	人	①3,058 ②5,659 ③2,657	①2,654 ②5,441 ③2,861	①2,856 ②5,550 ③2,759
<b>指標で表せない成果</b>						
・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の救急医療体制を維持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	休日歯科急病センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	保健衛生総務費					
	<b>事業</b>	休日歯科急病センター運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
			委託	指定管理	○		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	休日における応急の歯科診療を実施し、歯科の救急医療体制を確保する。

<b>事業内容</b>	①運営形態	明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	歯科医師1～3名、歯科衛生士2～5名、歯科助手1名（うち歯科衛生士1名と歯科助手1名は正規職員）
	③診療時間	日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況	平成23年度：開設日数71日、利用者数582人 平成24年度：開設日数72日、利用者数490人 平成25年度：開設日数71日、利用者数500人（いずれも見込み）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	11,377	2,550	13,927	0	0	5,380	8,547			
24当初予算	11,400	1,680	13,080	0	0	5,010	8,070	正規	0.30	アハハ 0.00
24決算	11,391	1,680	13,071	0	0	4,625	8,446	再任用	0.00	その他 0.00
25当初予算	11,400	2,520	13,920	0	0	4,610	9,310	任期付	0.00	合計 0.30

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	休日歯科急病センター指定管理料		11,391		委託料
	<b>合計</b>		11,391		<b>合計</b>		11,400



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-002	事務事業名	休日歯科急病センター運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	患者数	休日歯科急病センター1日あたりの患者数	人/日	8.2	6.81	7.04
	<b>指標で表せない成果</b>					
休日診療を行う市内歯科診療所が少ない中、応急的な歯科診療を行う意義は大きい。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
引き続き、明石市歯科医師会を指定管理者とした管理運営を行うが、市民ニーズや市内歯科診療所の休日診療の実施状況等を勘案し、運営時間や体制について検証する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	公衆浴場助成事業	根拠法令 ・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画			委託	指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	保健衛生施設である公衆浴場の経営安定への支援を行い、公衆衛生の向上と増進を図る。

事業 内容	①明石浴場組合運営事業補助金の交付 組合事業を通じ公衆浴場の経営の安定を図る明石浴場組合に助成を行う。 平成23年度実績 1,969,000円 平成24年度実績 1,969,000円 平成25年度見込 1,870,000円
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 平成23年度実績 15,875円(1件) 平成24年度実績 24,279円(2件) 平成25年度見込 657,000円(3件、うち新規1件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,985	1,301	3,286	7	0	0	3,279	正規	0.05	アルバイト	0.00
24当初予算	2,624	840	3,464	327	0	0	3,137	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,993	840	2,833	12	0	0	2,821	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	2,626	420	3,046	328	0	0	2,718				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	施設整備資金利子補給補助金 浴場組合運営事業補助金		1,993		負担金補助及び交付金
	合計		1,993		合計		2,626

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-003	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	公衆浴場数	明石浴場組合に加入している公衆浴場数	件	7	7	6
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数	件	1	2	3
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石浴場組合運営事業補助金については、公衆衛生の確保を図るうえで公衆浴場を支援する必要性は低下してきていること、本来、団体の自己財源で賄うべき団体自体の運営経費に充てられていることから、廃止する方向で見直す。</li> <li>・公衆浴場設備改善資金利子補給補助金は継続する。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 夜間休日応急診療所管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計									
	款	衛生費									
	項	保健衛生費									
	目	保健衛生総務費									
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課							
		1-5 地域医療の充実		連絡先							
個別計画				(078)918-5658							
				自治/法定		自治事務		開始年度		平成 15 年度	
				根拠法令・要綱等		救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則 明石市立夜間休日応急診療所運営協議会設置要綱					
				実施方法		直営		補助・助成		その他	
						委託		指定管理		○	

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者										
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。										
事業内容	①運営形態	明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。										
	②運営体制	管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、委託事務員1名(月、木、土のみ) 運営部門: 医師3名、薬剤師2~4名、看護師3~6名(正規・パート等)、医療事務員2~5名(委託)										
	③診療時間	夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時										
	④診療状況	平成23年度実績 内科8,712人、小児科11,236人、計19,948人 平成24年度実績 内科8,955人、小児科10,249人、計19,204人 平成25年度見込 内科8,833人、小児科10,742人、計19,575人										
	⑤その他	・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成23年度実績 862件(10ヶ月分) 平成24年度実績 1,262件 平成25年度見込 1,480件										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	308,105	3,400	311,505	2,817	0	245,556	63,132	正規	0.50	パート	0.00
24当初予算	307,539	2,520	310,059	3,389	0	199,131	107,539	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	307,360	2,520	309,880	0	0	0	309,880	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	307,397	4,200	311,597	3,383	0	199,090	109,124				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近隣地旅費	0		0	旅費	近隣地旅費
需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	0	0	需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	9	
委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	305,000	305,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	305,000	
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,360	2,360	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,361	
	合計		307,360		合計		307,397

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-004	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	回	昼間(休日):70 夜間:366	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:365
	1日平均受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	人	昼間(休日):124.5 夜間:30.7	昼間(休日):119.7 夜間:29.3	昼間(休日):122.1 夜間:30.0
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。</li> <li>・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。</li> <li>・従来実施していた在宅当番医制を、当施設に定点化したことにより、市民の利便性を高めている。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
指定管理者への適正かつ必要な指導、監督に努め、診療業務の維持、向上を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者等歯科診療所運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	保健衛生総務費					
	<b>事業</b>	障害者等歯科診療所運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	その他

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	適正な歯科治療と保健指導を行い、歯の健康を維持する。
<b>事業内容</b>	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。	
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名（うち歯科衛生士1名と歯科助手1名は正規職員）	
③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時		
④診療状況 平成23年度実績 開設日96日、利用者数延1,192人、障害者（児）電話歯科相談192件 平成24年度実績 開設日98日、利用者数延1,187人、障害者（児）電話歯科相談177件 平成25年度見込 開設日98日、利用者数延1,220人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	34,113	4,250	38,363	0	0	13,282	25,081	正規	0.30	パート	0.00
24当初予算	35,100	3,360	38,460	0	0	13,154	25,306	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	34,959	3,360	38,319	0	0	14,136	24,183	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	34,200	2,520	36,720	0	0	13,154	23,566				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	障害者等歯科診療所指定管理料		33,972		委託料
	備品購入費	医療機器(ガス滅菌器ほか更新)	987		備品購入費	医療機器(身体抑制ベルト更新)	200
	<b>合計</b>		34,959		<b>合計</b>		34,200

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-005	事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	患者数	障害者等歯科診療所の1日あたりの患者数	人/日	12.42	12.11	12.45
	<b>指標で表せない成果</b>					
・一般の歯科開業医では治療困難な患者の診療を行う意義は大きい。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
受診希望者の増加・定着に伴い、治療の間隔が長期化しているため、診療体制の充実について検討する必要がある。 また、老朽化している設備について計画的に更新していく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域医療一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
	<b>目</b>	保健衛生総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度		
	<b>事業</b>	地域医療一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	准看護師の養成を行う団体を支援することにより、看護職の人材難を解消し地域の医療体制を確保する。また、医療に関する情報提供等を行う関係団体を支援することにより、市民の健康意識の普及を図る。

<b>事業内容</b>	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。 ②明石市医師会及び明石市歯科医師会に福祉・医療及び保健制度の改正に伴う事務等を委託。 ③明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市医師会運営補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 ④明石市歯科医師会に「明石市歯科医師会運営補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成23年度実績6,916,000円、平成24年度実績6,916,000円、平成25年度見込6,916,000円 明石市医師会運営事業補助金 平成23年度実績500,000円、平成24年度実績500,000円、平成25年度見込500,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成23年度実績200,000円、平成24年度実績200,000円、平成25年度見込200,000円 明石市歯科医師会運営事業補助金 平成23年度実績100,000円、平成24年度実績100,000円、平成25年度見込100,000円
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	22,308	5,100	27,408	0	0	0	27,408	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	22,698	4,200	26,898	0	0	0	26,898	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	22,511	4,200	26,711	0	0	0	26,711	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	22,893	1,680	24,573	0	0	0	24,573				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	協議会、事務連絡、学会等旅費	35		旅費	協議会、事務連絡、学会等旅費	86
需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	526	需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	818		
委託料	医師会、歯科医師会事務委託	13,532	委託料	医師会、歯科医師会事務委託	13,532		
使用料及び賃借料	コピー使用料	511	使用料及び賃借料	コピー使用料	640		
負担金補助及び交付金	医師会・歯科医師会等年会費、運営補助金他	7,907	負担金補助及び交付金	医師会・歯科医師会等年会費、運営補助金他	7,817		
<b>合計</b>			22,511	<b>合計</b>			22,893



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-006	事務事業名	地域医療一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	兵庫県准看護師試験合格者数	明石市医師会准看護高等専修学校卒業生にの准看護師試験合格者数(合格率)	人 (%)	46人 (100%)	42人 (100%)	45人
	明石市健康大学講座受講者数	明石市健康大学の受講者数	人	147人	156人	150人
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域医療を充実させるには准看護師の養成が必要なことから、明石市医師会准看護高等専修学校に対する運営補助を行ってきたが、卒業生の進学や市内医療機関への就職の状況を踏まえて、当面2割程度削減することとし、引き続き医師会と准看護学校のあり方について協議していく。</p> <p>・明石市医師会運営補助金、明石市歯科医師会運営補助金については、事業活動全体に対しての補助であり、補助すべき事業が具体的かつ明確でないため、廃止する方向で見直す。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域医療連携事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
	<b>款</b>	衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
	<b>項</b>	保健衛生費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>目</b>	保健衛生総務費					<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市がん医療対策会議設置要綱	
	<b>事業</b>	地域医療連携事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	委託		指定管理					
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民や医療機関等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市の地域医療体制の充実を図るとともに、医療を利用する市民への情報提供に努め、市民が安心して医療を受けられる環境を整える。

<b>事業内容</b>	①がん医療対策会議の開催 平成22年度に明石市安心の医療確保政策協議会から受けた答申に基づき、多くの市民に関わる疾患である「がん」をモデルケースとして、患者が患者本人やその家族の意向に沿って、住み慣れた自宅などの生活の場で療養生活を送ることのできる地域医療体制の構築に向けて、病院や訪問看護ステーション、患者会など関係機関による協議を実施。 地域の在宅医療提供力の強化や訪問看護の充実、市民への情報提供等について協議。特に、患者が自身の治療情報や考え方の整理などを行う「がん療養手帳」の作成等について検討。
	②がん在宅医療市民フォーラムの開催 がん医療提供体制の確立に向けた取り組みや在宅医療の現状などについて市民に啓発するフォーラムを開催。 ○平成23年度 日時：11月26日（土） 場所：産業交流センター 内容：明石市のがん対策の取組紹介、基調講演「事例を通してがん患者の在宅看護を考える」、対談「がん患者と家族の在宅療養を考える」 訪問看護ステーション相談コーナー 参加者：約150名 ○平成24年度 日時：11月17日（土） 場所：産業交流センター 内容：講演「がんの在宅ケア」、パネルディスカッション「明石市のがん医療提供体制のこれから」 参加者：約120名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,833	7,650	11,483	0	0	0	11,483	正規	0.50	パート	0.00
24当初予算	2,541	5,460	8,001	0	0	0	8,001	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,359	5,460	6,819	0	0	0	6,819	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	2,062	4,200	6,262	0	0	0	6,262				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	がん医療対策会議委員報償、地域医療市民フォーラム謝礼	574		2	報償費	がん医療対策会議委員報償、地域医療市民フォーラム謝礼
旅費	がん医療対策会議先進地視察旅費	6	5	旅費	がん医療対策会議先進地視察旅費	40	
需用費	印刷製本費、がん医療対策会議用お茶	229	2	需用費	印刷製本費、がん医療対策会議用お茶	250	
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	470	2	委託料	訪問看護師育成支援事務委託	667	
使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	80	2	使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	81	
	<b>合計</b>		1,359		<b>合計</b>		2,062

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-007	事務事業名	地域医療連携事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	がん医療対策会議等の開催回数	関係機関による協議・調整を行うがん医療対策会議等の年間の開催回数	回	5回	5回	1回
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性		×				
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>・地域医療の現状や今後について啓発する市民フォーラムについては、専門的な知識を有する医師会や県立がんセンター等と共催で実施するなど、より効果的、効率的な運営を図る方向で見直す。</p> <p>・市が「がん医療対策会議」を設置し、病院など関係機関による協議を進めてきたが、病院が主体となって医療機関を中心とした協議会を新たに設置することになっている。このため在宅療養体制の充実に向けて、この協議会と連携・役割分担しながら、医療機関や関係団体と効果的な協議を行う場を設置し、検討を進める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保健センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 008				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費							
	<b>目</b>	保健衛生総務費							
	<b>事業</b>	保健センター管理運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課					
	1-5 地域医療の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5658					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	保健センター利用者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	築29年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。

<b>事業内容</b>	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理を実施。
	<b>【主な修繕】</b> 平成23年度実績 屋上防水改修工事、高圧受電設備改修工事、5階和室改修工事、2階空調機更新工事など。 平成24年度実績 保健センター北側駐車場舗装ほか改修工事。 平成25年度見込 吸収式冷温水機の修繕など。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	41,764	7,650	49,414	0	0	0	49,414	正規	0.65	パート	0.00
24当初予算	32,245	6,720	38,965	0	0	314	38,651	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	28,079	6,720	34,799	0	0	304	34,495	任期付	0.00	合計	0.65
25当初予算	26,702	5,460	32,162	0	0	306	31,856				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕料、光熱水費	13,469		13,600	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕料、光熱水費
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定業務	11,297	203	役務費	電信電話料、クリーニングほか	203	
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX賃貸借料等	536	10,658	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,658	
工事請負費	保健センター北側駐車場舗装ほか改修工事	2,300	2,235	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,235	
備品購入費	エアコン、レーザープリンターほか	353	6	負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	6	
その他	電信電話料、クリーニング、防火管理講習会受講料ほか	124					
<b>合計</b>			28,079	<b>合計</b>			26,702

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-008	事務事業名	保健センター管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	修理件数及び金額	工事請負費と修繕料の実績	件	27件 19,942,465円	20件 4,895,079円	2,250,000円
	<b>指標で表せない成果</b>					
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、利用者の安全確保に努めている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>築29年が経過し、施設、設備の老朽化が進んでいることから、今後、修繕等の件数や経費が増加していくことが想定される。保健センターでは、定期的に各種健診業務を実施していることから、休館して大規模改修を実施することが困難であるため、計画的に修繕を行いながら、利用者の安全確保に努める。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 009			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	保健衛生総務費						
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658				
<b>個別計画</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
			<b>実施方法</b>		根拠法令・要綱等 地方独立行政法人法			
		直営			○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	市民 地方独立行政法人明石市立市民病院									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。</li> <li>・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。</li> </ul>									
<b>事業内容</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成24年実績 年間4回、評価委員による事業ヒアリング1回 計5回） ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 ・評価の結果を経て、市民病院がさらに業務の改善を行うことで、質を向上させた医療サービス等が市民、患者に効果的、効率的に提供される。 運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	549,280	0	549,280	0	0	0	549,280	正規	0.90	パート	0.00
24当初予算	1,099,908	12,600	1,112,508	0	0	0	1,112,508	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,069,313	12,600	1,081,913	0	0	0	1,081,913	任期付	0.00	合計	0.90
25当初予算	1,048,593	7,560	1,056,153	0	0	0	1,056,153				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	229		229	報酬	評価委員報酬
報償費	学識経験者謝礼等	120	120	報償費	学識経験者謝礼等	160	
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	57	57	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	150	
委託料	評価委員会運営支援委託	2,520	2,520	委託料	評価委員会運営支援委託	1,764	
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,066,279	1,066,279	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,045,828	
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	108	108	その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	392	
<b>合計</b>			1,069,313	<b>合計</b>			1,048,593

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-009	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成27年度の中期目標期間終了後において、評価委員会が行う評価結果を踏まえ、市民病院の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行う。</p> <p>第2期中期目標期間(平成28年度)が始まるまでに、第2期中期目標の策定及び法人が策定する第2期中期計画の承認等のための評価委員会を開催する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	感染症予防事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	予防費					
	<b>事業</b>	感染症予防事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	感染症の予防及び感染拡大の防止

<b>事業内容</b>	①感染症が発生した場合、県と協力し、患家からの要請があれば患家とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	40	1,301	1,341	0	0	0	1,341	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	726	840	1,566	92	0	0	1,474	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	155	840	995	0	0	0	995	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	599	2,520	3,119	92	0	0	3,027				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕費、燃料費、医薬材料費	155		需用費	消耗品費、医薬材料費	278
			役員費	クリーニング代	21		
			委託料	感染症患家等消毒委託料	300		
	<b>合計</b>		155	<b>合計</b>	599		



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-010	事務事業名	感染症予防事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		消毒件数	感染症発生により消毒した件数	件	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
感染症発生に備えた備蓄を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 011			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658					
	目	予防費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	狂犬病予防対策事業	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 犬、及びその飼い主								
	意図（どういう状態にしたいのか） 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る								
事業内容	①市内各地域の33会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) ②東播獣医師会等の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置  (平成23年度の実績) 新規登録 976頭、注射済頭数10,206頭 (平成24年度の実績) 新規登録 967頭、注射済頭数10,063頭 (平成25年度の見込) 新規登録 1,100頭、注射済頭数 11,000頭								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,280	4,050	6,330	0	0	8,548	-2,218				
24当初予算	2,321	6,520	8,841	0	0	9,650	-809	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,927	6,520	8,447	0	0	8,451	-4	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,365	5,500	7,865	0	0	9,350	-1,485	任期付	0.50	合計	1.00

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)	714			需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)
委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,213		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,405	
合計			1,927	合計			2,365

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-011	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	狂犬病予防注射接種率	注射頭数÷累計登録頭数	%	累計登録頭数 (14,323) 注射済頭数 (10,206) 接種率71.2%	累計登録頭数 (14,295) 注射済頭数 (10,063) 接種率70.3%	累計登録頭数 (14,400) 注射済頭数 (11,000) 接種率76.4%
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。1956年を最後に国内では狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は未登録犬の増加や狂犬病予防接種率の低下が問題となっており、明石市でも従来80%以上だった接種率が平成24年度は70.3%と下降傾向である。これらの現状を踏まえ、今後は「未登録犬の減少及び予防接種率向上」と「事務の効率化」の観点から事務事業の見直し及び改善に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	新型インフルエンザ対策事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 012				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
	<b>目</b>	予防費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度		
	<b>事業</b>	新型インフルエンザ対策事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-5 地域医療の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	病原性の高い新型インフルエンザが発生した場合に市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。
<b>事業内容</b>	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年～)の開催 ②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成23年度実績 連絡調整対応訓練、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 平成24年度実績 臨時診察室対応訓練(ドライブスルー型臨時診察室の運用等)、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 平成25年度見込 臨時診察室対応訓練、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 ③市民啓発活動 出前講座  平成23年度実績 0件 平成24年度実績 1件 平成25年度見込 1件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	59	3,910	3,969	0	0	0	3,969	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	502	3,780	4,282	0	0	0	4,282	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	47	3,780	3,827	0	0	0	3,827	任期付	0.00	合計	0.55
25当初予算	502	4,620	5,122	0	0	0	5,122				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	40		209	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償
旅費	近接地旅費、防災展	4	90	旅費	近接地旅費、防災展	90	
需用費	印刷製本費、新型インフル対策推進協議会用お茶	0	123	需用費	印刷製本費、新型インフル対策推進協議会用お茶	123	
委託料	新型インフルエンザ啓発用パンフレットデザイン作成委託	3	70	委託料	新型インフルエンザ啓発用パンフレットデザイン作成委託	70	
負担金補助及び交付金	研修参加費	0	10	負担金補助及び交付金	研修参加費	10	
<b>合計</b>			47	<b>合計</b>			502

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-012	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	新型インフルエンザ対策推進協議会の開催回数	情報共有等により関係機関相互の連携強化を図る協議会の年間開催回数	回	1	2	2
	新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	回	1	1	1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、国の行動計画の改正やガイドラインの見直しが行われ、県・市の行動計画の見直しも予定されており、それに基づき、新型インフルエンザ対策を進めていく必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-013	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	接種者数(A類疾病)	①乳幼児期の延接種者数	人	①54,179	①58,580	①54,629
		②学童期の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする		②19,074	②11,073	②10,827
	接種率(B類疾病)	接種者／対象者	%	52	52	52

### 指標で表せない成果

集団予防を目的とするA類疾病は、短期間に多くの予防接種を受けるため、接種を行う医師や医療機関窓口の負担も大きくなっている。このため、実施医療機関を対象とした説明会を開催するとともに、医師会を通じた情報提供を行い、円滑な事業運営につとめている。また、広報やホームページのほか、個別通知による事業案内や未接種者への勧奨など積極的な情報提供につとめている。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

現在、国において対象疾病等予防接種制度の抜本的な見直しが進行中で今後さらに法定予防接種が増える可能性がある。この予防接種の増加は事業費の拡大を伴うものであるが、法定予防接種は市が実施しなければならない事業であり引き続き安定した事業運営に努める。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予防接種一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 014				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
	<b>目</b>	予防費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	予防接種一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

<b>事業内容</b>	予防接種法に基づく法定接種、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の対象事業、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績 平成23年度実績 1件、医療手当 428,700円、医療費 13,970円、障害年金4,881,900円 平成24年度実績 1件、医療手当 425,500円、医療費 12,510円、障害年金4,864,200円 平成25年度見込 2件、医療手当 854,400円、医療費 150,000円、障害年金4,860,000円
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,369	3,287	9,656	3,994	0	0	5,662	正規	0.85	パート	0.00
24当初予算	7,154	4,200	11,354	4,348	0	0	7,006	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,021	4,200	11,221	3,977	0	0	7,244	任期付	0.10	合計	0.95
25当初予算	7,608	7,400	15,008	4,595	0	0	10,413				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員報償費	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	239
旅費	研修会等旅費	7	旅費	研修会等旅費	51		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	433	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	890		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	5,861	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,428		
その他	医療業務総合賠償保険、予防接種会場使用料など	720					
	<b>合計</b>	<b>7,021</b>		<b>合計</b>	<b>7,608</b>		



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-014	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	給付額	医療手当+医療費+障害年金(1件)	円	5,324,570	5,302,210	5,864,400
	委員会開催	委員会を開催した回数	回	1	0	健康被害発生時のみ開催
<b>指標で表せない成果</b>						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
予防接種法に基づき定められた事業であるため、引き続き実施していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 015			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658					
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業		根拠法令 ・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市に住所を有する70歳以上の者									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	肺炎球菌ワクチンは①肺炎予防、②肺炎での長期臥床による身体活動の低下や認知症の予防(介護予防)など、高齢者の健康保持を目的とする。									
事業 内容	対象者:70歳以上の市民 実施方法:市内指定医療機関での個別接種 接種方法:肺炎球菌予防ワクチンを1回接種 助成内容:接種料金のうち3,500円を助成(差額は個人負担) 助成回数:生涯に1回のみ。 事業開始日:平成21年10月1日 平成22年度は、対象者41,308人で被接種者1,762人。 平成23年度は、対象者43,030人で被接種者2,642人。 平成24年度は、対象者45,283人で被接種者1,268人。 平成25年度は、対象者47,637人で被接種見込者2,030人。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,491	1,587	11,078	0	0	0	11,078	正規	0.25	パート	0.20
24当初予算	6,640	3,220	9,860	0	0	0	9,860	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	4,438	3,220	7,658	0	0	0	7,658	任期付	0.30	合計	0.75
25当初予算	8,260	3,240	11,500	0	0	0	11,500				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石市医師会への接種委託料		4,277		需用費
	扶助費	市外接種者償還払い用	161		委託料	各医師会への接種委託料	8,000
					扶助費	市外接種者償還払い用	170
	合計		4,438		合計		8,260

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-015	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	接種人数	接種者数	人	2642	1,268	2,030
	接種率	接種者数/対象者 × 100	%	5.8	2.8%	4, 3%
<b>指標で表せない成果</b>						
「肺炎球菌ワクチン」の接種により肺炎による入院や死亡の減少効果が認められている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>「肺炎球菌ワクチン」は国においても医療費削減効果が認められ、予防接種法に基づく法定接種化や広域連合で特別調整交付金に係る補助事業とすることが検討されており、その動向次第では、明石市が実施している助成事業の内容を変更する必要がある可能性がある。</p> <p>このため、当面は現在の事業を継続するとともに、今後は国の動向に注視しながら、対象者への周知に努め接種率の向上を図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-016	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。 地方独立行政法人明石市立市民病院がより良い医療を実施していくため、施設整備及び医療機器購入等に必要な貸付を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 017		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5658				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	病院事業債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方独立行政法人法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）		
	地方独立行政法人明石市立市民病院		
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）		
	<p>・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。</p> <p>・地方独立行政法人明石市立市民病院に貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。</p> <p>市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">H24年度実績 病院事業債元金償還金 562,292千円</td> <td style="width: 50%;">H25年度見込み 病院事業債元金償還金 554,430千円</td> </tr> </table>		H24年度実績 病院事業債元金償還金 562,292千円
H24年度実績 病院事業債元金償還金 562,292千円	H25年度見込み 病院事業債元金償還金 554,430千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,355,554	0	1,355,554	0	0	1,355,554	0	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	562,293	840	563,133	0	0	562,293	840	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	562,292	840	563,132	0	0	562,292	840	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	554,430	840	555,270	0	0	554,430	840				

  

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	病院事業債元金の償還		562,292		償還金利息及び割引料
	合計		562,292		合計		554,430

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-017	事務事業名	病院事業債元金償還金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(元金)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	病院事業債利子償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127003000 - 018		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	病院事業債管理	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	公債費					
	<b>項</b>	公債費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部地域医療課			
	<b>目</b>	利子	<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
	<b>事業</b>	病院事業債利子償還金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方独立行政法人法			
	1-5 地域医療の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院	
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。	
<b>事業内容</b>	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債の利子分の償還を行う。		
	市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">H24年度実績 病院事業債利子償還金 32,647千円</td> <td style="width: 50%;">H25年度見込み 病院事業債利子償還金 30,843千円</td> </tr> </table>		H24年度実績 病院事業債利子償還金 32,647千円
H24年度実績 病院事業債利子償還金 32,647千円	H25年度見込み 病院事業債利子償還金 30,843千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	51,959	0	51,959	0	0	51,959	0	正規	0.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	51,005	840	51,845	0	0	51,005	840	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	32,647	840	33,487	0	0	32,647	840	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	30,843	840	31,683	0	0	30,843	840				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		32,647		償還金利子及び割引料
	合計		32,647		合計		30,843



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-018	事務事業名	病院事業債利子償還金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(利子)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健指導一般事務事業	根拠法令・要綱等	地域保健法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21			委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・課の運営に必要な事項</li> </ul>							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に献血活動の啓発を行う。</li> <li>・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。</li> </ul>							
<p>課の運営に必要な一般経費および献血推進事業に係る経費。</p> <p>①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。</p> <p>②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健スタッフ）の訪問指導など地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。</p> <p>③献血推進事業において、献血についての啓発を実施する。 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,645	680	2,325	0	0	0	2,325	正規	0.05	パート	0.10
24当初予算	1,628	922	2,550	0	0	0	2,550	再任用	0.00	その他	0.05
24決算	1,118	922	2,040	0	0	0	2,040	任期付	0.25	合計	0.45
25当初予算	802	1,380	2,182	0	0	0	2,182				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市内・近隣地職員旅費等	180		旅費	市内・近隣地職員旅費等	302
需用費	窓口相談用等の事務用品 献血協力者啓発用物品	876	需用費	窓口相談用等の事務用品	359		
使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見 学用マイクロバス使用料	49	使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見 学用マイクロバス使用料	84		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	57		
合計			1,118	合計			802

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		明石市民献血者数	献血活動の啓発により、市民の献血者数が増加する。	人	12,086	11,859
<b>指標で表せない成果</b>						
・研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で、共有することにより、職場全体の資質の向上を図り、市民の健康づくり支援の充実につなげる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
概ね、現状通りの規模で継続して実施していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	食育推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課		
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5657		
	<b>目</b>	保健衛生総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度
	<b>事業</b>	食育推進事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	食育基本方針						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。
<b>事業内容</b>	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分のできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>・おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編：ご飯を炊く体験及び試食、講義編：食育について講話                  23年度実績 体験：幼稚園 10か所548人、保育所 7か所170人 計718人、講義：幼稚園 1か所 19人                  24年度実績 体験：幼稚園 16か所872人、保育所 3か所 80人 計952人、講義：幼稚園 3か所194人                  25年度見込み 体験：幼稚園 15か所 保育所 4か所、講義：幼稚園 3か所 計22か所 1,100人</p> <p>・わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習                  23年度実績 5か所 108人                  24年度実績 5か所 115人                  25年度見込み 5か所 115人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>・明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携をし、食生活について啓発。                  幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。                  23年度実績 31か所 3577人                  24年度実績 30か所 3276人                  25年度見込み 30か所 3200人</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,876	10,115	11,991	1,608	0	56	10,327	正規	0.95	パート	0.00
24当初予算	2,984	11,466	14,450	2,237	0	50	12,163	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,053	11,466	14,519	0	0	61	14,458	任期付	0.00	合計	0.95
25当初予算	624	7,885	8,509	0	0	50	8,459				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	栄養教室栄養士謝礼	193		報償費	栄養教室栄養士謝礼	141
需用費	教室材料費 リーフレット等印刷製本費	304	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	210		
役務費	栄養士検便手数料	5	役務費	栄養士検便手数料	2		
委託料	栄養改善事業委託料 「食育フェスティバル」運営等委	2,361	委託料	栄養改善事業委託料	271		
使用料及び賃借料	「食育フェスティバル」会場使用料	190					
	<b>合計</b>	<b>3,053</b>		<b>合計</b>	<b>624</b>		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-002	事務事業名	食育推進事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	参加人数	各幼稚園、保育所、地域の要望数	人	・おしゃもじごはん 教室18か所737人 ・元気っこ教室 5か所 108人 ・いずみ会食育教室 31か所 3577人	・おしゃもじごはん 教室22か所1146人 ・元気っこ教室 5か所 115人 ・いずみ会食育教室 30か所 3276人	・おしゃもじごはん 教室22か所1100人 ・元気っこ教室 5か所 115人 ・いずみ会食育教室 30か所 3200人
	<b>指標で表せない成果</b>					

・体験編の教室は、実際に調理をすることにより食に興味をもち、嫌いな物を食べられたり、家庭で手伝いをするようになり、子どもの自信に繋がる。また、子どもが家庭で教室の話をするにより、保護者に食育が意識づけされ、教室を機会に何か実践しようとする動きがみられ、家庭への波及効果となる。

・いずみ会による啓発で食の大切さを知る機会となり、食生活の見直しへ繋がっている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					

食べることは、生きていくために不可欠であり、子どもの時期から食生活に必要な知識や実践力を身に着けることは、心身の健康増進と豊かな人間形成に繋がる。また、市が実施することで全てのライフステージに普及啓発ができるとともに、健康への取り組みが公平にできる。社会経済的要因による健康格差が生じないよう、自ら食について考えて取り組む機会提供が必要である。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康講座等運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 003				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657						
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	健康講座等運営事業	根拠法令 ・要綱等	健康増進法第17条						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 正しい知識の啓発により健康の保持・増進を図る。
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。</li> </ul> <p>[平成23年度] 平成23年6月5日 参加者: 1,109名</p> <p>[平成24年度] 平成24年6月3日 参加者: 1,321名</p> <p>[平成25年度] 平成25年6月9日 参加者: 1,241名</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,579	1,020	2,599	0	0	0	2,599				
24当初予算	1,596	588	2,184	0	0	0	2,184	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,500	588	2,088	0	0	0	2,088	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	860	581	1,441	0	0	0	1,441	任期付	0.00	合計	0.07
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	ポスター印刷製本費等	0		委託料	「口腔保健のつどい」委託料	860				
	委託料	「口腔保健のつどい」委託料	1,500								
	使用料及び賃借料		0								
合計			1,500	合計			860				

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-003	事務事業名	健康講座等運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	「口腔保健のつどい」参加者数	口腔の健康について、正しい知識を得た人数を成果指標とする。	人	1,109	1,321	1,241
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に実施することで、市民の健康に対する意識の維持・向上をはかれる。</li> <li>・幼児へのフッ化物塗布は、う歯予防に効果があるため実施する。また保護者に対しても参加が多く見られるため、その保護者に対しても口腔の健康について、啓発の機会となる。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>平成25年度よりフッ化物塗布のみと事業を改めて実施しており、今後も継続し成果を評価していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし健康プラン21推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 004	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	衛生費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課		
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5657		
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>事業</b>	あかし健康プラン21推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法第3条、第8条		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取りくむ。

<b>事業内容</b>	1 健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。
	<p>①普及啓発事業</p> <p>「新あかし健康プラン21」を周知し、健康づくりについて市民自らが、関心をもって行動を起こせるような情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座 健康教育 平成23年度:66回 10,117人 平成24年度:70回 8,118人 平成25年度見込み:70回 8,200人</li> <li>健康相談 平成23年度:29回 2,059人 平成24年度:21回 666人 平成25年度見込み:21回 670人</li> <li>・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビなどの広報媒体の活用と啓発用物品の配布などによる啓発の実施</li> </ul> <p>②がん講演会</p> <p>がん検診受診啓発のため、検診の必要性や予防について伝え、正しい知識を提供する場とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度:7月大腸がん講演会 101人 10月肺がん講演会 94人</li> <li>平成24年度:6月胃がん講演会 55人 10月乳がん講演会 50人</li> <li>平成25年度:6月胃がん講演会 102人 11月子宮がん講演会開催予定 300人</li> </ul> <p>③健康ソムリエと協働での企画運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。</li> <li>平成24年度:7月 337名 平成25年度:11月21日開催予定</li> <li>・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。</li> <li>平成24年度:2か所(朝霧小コミセン、林コミセン) 平成25年度:健康ソムリエが主体となった運営にて、さらに参加しやすい環境をつくる。</li> </ul> <p>④明石市健康づくり推進協議会</p> <p>【構成】保健医療関係・地域組織関係・教育関係など</p> <p>明石市民の健康づくりを推進する「新あかし健康プラン21」の検証・評価を行い、積極的に検討・協議する場とする。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,732	20,207	25,939	0	0	0	25,939				
24当初予算	1,441	16,536	17,977	0	0	0	17,977	正規	1.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,257	16,536	17,793	0	0	0	17,793	再任用	0.00	その他	0.15
25当初予算	1,162	11,029	12,191	0	0	0	12,191	任期付	0.00	合計	1.43

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進協議会、出前講座等報償費	551		報償費	健康づくり推進協議会、がん講演会等報償費	575
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用	489	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	489		
委託料	「ふれあいフェスティバル」健康ゾーン委託料	200	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	48		
使用料及び賃借料	健康づくり推進協議会会場使用料、	17	使用料及び賃借料	健康づくり推進協議会、がん講演会等会場使用料、	50		
<b>合計</b>			1,257	<b>合計</b>			1,162



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-004	事務事業名	あかし健康プラン21推進事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	平成19年4月に作成したホームページで、健康に関する情報を発信(平成23年度にリニューアル)。健康意識の関心度を測る指標として設定する。(訪問数:・全数・新規数・リピーター数)	件	3500 (アクセス数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16,514</li> <li>・12,136</li> <li>・4,378</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17,000</li> <li>・12,500</li> <li>・4,000</li> </ul>
	<b>指標で表せない成果</b>					

・若い年代や新規団体からの健康教育の要望があがり、他の関係団体、庁内関係各課との連携や、イベントでの協働実施が増えている。  
 ・関係機関や団体による、健康づくりの日などに関する内容を含めた啓発物や事業実施に協力がある。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	・国が健康日本21、県が健康増進計画を策定し、市も平成13年度にあかし健康プラン21を策定した。当市の計画は、第5次長期総合計画の個別計画(健康部門)に位置づけられているため、平成22年度に最終評価及び総括を行い、平成23年度から新しい健康づくり計画である新あかし健康プラン21を策定し、推進しているところである。 ・推進方法の見直しを行いながら、市民が身近に取り組める健康づくりについて啓発し、実践を促せるように関係機関や団体、健康ソムリエと協働で事業の展開していく。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	メンタルヘルス事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 005	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課	
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5657		
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度
	<b>事業</b>	メンタルヘルス事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法第17条、自殺対策基本法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○明石市全体の関係機関や、地域でのネットワークを構築し、助け合い、支えあい、自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。 ○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくり。 ○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。
<b>事業内容</b>	①相談支援事業	こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 （平成23年度実績：延46件、24年度実績：延38件 25年度見込み：延48件）
	②電話相談支援事業	自殺の要因になりうる悩みや困りごとについての相談対応する窓口を、広告やチラシなどで市民に周知することにより、早期に相談につなげ、自殺を予防することにつなげる。
	③人材養成事業	自殺予防対策研修会 ・市職員や民生児童委員、教職員など市民に接する機会のある人及び一般市民（こころとからだの健康づくり講演にて）を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを研修会の対象者に応じた内容で伝え、ゲートキーパーを養成する。また、「こころといのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 （平成23年度実績：139名 24年度実績：331名 25年度見込み：400名）
	④啓発事業	・健康教育（出前講座）、講演会、健康相談 コミゼン、PTA、高年クラブ等を対象に「こころと身体の健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や講演会、健康相談を実施。 （平成23年度実績：12講座 477名（気象警報発令による中止のため受講者数減） 24年度実績：33講座 1,638名（高齢者大学にて実施のため受講者数増） 25年度見込み：30講座 700名）
	⑤明石市役所庁内自殺予防対策連絡協議会	市役所内の関係課で自殺予防ネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進することを目的とする。 [平成23年度]平成23年7月22日と平成24年2月17日開催 [平成24年度]平成24年7月11日開催 平成25年2月19日開催 [平成25年度]平成26年2月頃に開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,227	6,040	7,267	1,227	0	0	6,040				
24当初予算	1,500	6,647	8,147	1,500	0	0	6,647	正規	0.52	パート	0.00
24決算	1,445	6,647	8,092	1,400	0	0	6,692	再任用	0.00	その他	0.10
25当初予算	1,400	4,586	5,986	1,400	0	0	4,586	任期付	0.00	合計	0.62

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼等	342		210	報償費	研修会講師謝礼等
旅費	講師交通費等	37	52	旅費	講師交通費等	52	
需用費	自殺予防啓発用物品等	497	684	需用費	啓発用物品等	684	
役務費	バス広告掲示料 講演会舞台操作スタッフ使用料	106	389	委託料	こころのケア相談委託料	389	
委託料	こころのケア相談委託料	373	65	使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65	
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	90					
	<b>合計</b>	1,445	1,400		<b>合計</b>	1,400	

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-005	事務事業名	メンタルヘルス事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	啓発事業・自殺予防対策研修会の受講者数	より多くの市民に知識を提供することで、自殺予防の意識づくりができていないかを測る指標として設定する。(啓発事業参加者数+自殺予防対策研修会受講者数)	人	5,616	6,969	6,000
	明石市の ・自殺者数 ・自殺率	警察庁の公表データをもとに内閣府及び県が居住地・自殺日に修正しているもの。自殺の現状を表す、客観的データ。	・人 ・人(人口10万対)	平成23年(1月～12月) ・61 ・20.76 (兵庫23.30、全国)	平成24年(1月～12月) ・63 ・21.46 (兵庫21.01、全国)	未定
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の自殺予防キャンペーンや、リーフレットの配布、ポスターの掲示を行うことで、自殺予防の意識づけを図ることができている。</li> <li>・地域で多くの人に健康教育を実施することで、自らこころの健康づくりに努める人の増加につながっている。</li> <li>・自殺率の高い年代などを中心に、自殺予防のゲートキーパーなどの人材を養成し、自殺のサインに気づける人材を増やしている。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年から3年の期限付きであった自殺対策強化基金が延伸されていることから明らかなように、日本全体の自殺者の多さは、大きな問題であり、明石市においても例外ではない。</li> <li>・こころのケア相談は、市民からのニーズも高く、予約待ちのときもあり、他機関への紹介をするなどして対応している。また、自殺予防ゲートキーパー研修などを行うことにより、受講前より受講後には自殺を考える人の心理や自殺予防に対する理解が深まるなど効果がみられているため有効性も高いと考える。</li> <li>・自殺対策強化基金を活用して、自殺予防のゲートキーパーなどの人材を育成し、今後も他機関との連携のもとに継続して、効果的な自殺予防対策を展開していく。</li> </ul>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 健康手帳交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 006		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	健康手帳交付事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野					
		1-6 健康づくりの推進					
<b>個別計画</b>		新あかし健康プラン21					
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	おおむね40歳以上の市民						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。							
<b>事業内容</b>	健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳（A4ファイル）を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるように支援する。  平成22年度実績：交付者数 4,850人 平成23年度実績：交付者数 5,391人 平成24年度実績：交付者数 4,012人 平成25年度見込み：交付予定者数 5,000人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	547	2,310	2,857	359	0	0	2,498				
24当初予算	547	1,108	1,655	300	0	0	1,355	正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	544	1,108	1,652	267	0	0	1,385	再任用	0.00	その他	0.20
25当初予算	603	789	1,392	346	0	0	1,046	任期付	0.00	合計	0.23

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式		544		需用費
	合計		544		合計		603

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-006	事務事業名	健康手帳交付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	健康手帳交付者数	交付した健康手帳数を健康管理意識の成果指標とする。	人	5,391	4,012	5,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの健康状態の継続的な把握により、生活習慣の改善や効率的な医療受診につながっている。</li> <li>・健康づくり情報のファイリングにより、他事業の啓発にもなる。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も健康づくりイベントや、出前講座等実施時に交付し、自らの生活習慣を振り返る機会として健康手帳を活用するよう啓発していく。</li> <li>・新あかしホームページからも健康の記録として、ダウンロードできるようにし、広くすすめていく。</li> </ul>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	健康教育・相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課			
	<b>目</b>	予防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5657			
	<b>事業</b>	健康教育・相談事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法 第17条				
	1-6 健康づくりの推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21	委託			指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	40歳から64歳までの市民									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	①健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 ②健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。									
<b>事業内容</b>	①健康教育	・リフレッシュ体操教室、地域での出前講座、等 健康に関する健康教室を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等にて企画する。そして、専門職を講師として、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導する。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、集団での健康教育により、仲間や地域での健康づくり意識の向上を促す。 （平成23年度実績：実施155回、参加延4,037人    24年度実績：実施171回、参加延3,381人    25年度見込み：実施180回、参加延3,500人）									
	②健康相談	・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエ定例会等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、養成講座を修了した健康ソムリエスキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。平成24年度より健康ソムリエ会が自主グループ化した。 （平成23年度実績：実施45回、参加延684人    平成24年度実績：実施30回、参加延357人、平成25年度見込み：実施40回、参加延380人）									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,723	23,444	28,167	1,105	0	48	27,014	正規	1.92	パート	0.00
24当初予算	4,965	19,062	24,027	1,105	0	52	22,870	再任用	0.00	その他	0.20
24決算	4,672	19,062	23,734	1,117	0	74	22,543	任期付	0.50	合計	2.62
25当初予算	5,367	17,776	23,143	1,105	0	52	21,986				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料等	398		25	報償費	講師料等
旅費	健康ソムリエ交通費	79	25	旅費	健康ソムリエ交通費	80	
需用費	パンフレット、プロジェクト修理代 身長・体重計プリントペーパー 等	250	25	需用費	パンフレット、身長体重計修理代 薬剤 等	262	
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	15	25	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	17	
委託料	健康教育・相談業務委託	3,897	25	委託料	健康教育・相談業務委託	3,715	
備品購入費	プロジェクトスクリーン	33	25	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	326	
<b>合計</b>			<b>4,672</b>	<b>合計</b>			<b>5,367</b>



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-007	事務事業名	健康教育・相談事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	人	4,721	3,738	3,880
	健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	人	4,187	4,306	4,400

### 指標で表せない成果

- ・出前講座の要請は多く、健康づくりへの関心が高い。
- ・自分自身で健康管理(血圧、体重等)をしているという声が増えていることから、「自らの健康は自らが守る」という意識になってきている。
- ・健康教育を受けた対象者である健康ソムリエが自主グループ化し、主体的にその知識や技術を家族や知人等に伝達できている。(健康教育参加数には含まず)
- ・健康相談利用者数は増えており、家庭での健康管理について助言することにより、健康の保持増進に努めることができている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出前講座の要請が多くなっており、健康相談の来所人数も増加していることから、市民の要望が高い事業と考えられる。市民の健康を支え、守るための社会環境の整備のためにも、健康教育・健康相談の実施が不可欠であり、生活習慣病の予防に努めることが健康寿命の延伸にもつながる。</p> <p>市民自らが健康づくりに取り組めるよう、より主体的な取り組みを目指し、健康づくりのリーダーである「健康ソムリエ」の養成とメンバーの成熟に力を入れていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	胃がん検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657					
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	胃がん検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法19条					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	実施年度末40歳以上の市民								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	胃がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。								

事業内容	<p>①平成25年度より、バリウムによるX線直接撮影からABC法による「胃がんリスク検診」を導入した。</p> <p>②血液検査により、ヘリコバクターピロリ抗体検査（ピロリ菌の有無を調べる検査）及びペプシノゲン検査（胃の萎縮度を調べる検査）を行い、胃がんになるリスクをA群からD群の4段階で判定する。</p> <p>③明石市医師会に委託。（検診実施）</p> <p>④各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>⑤ハイリスク（B～D群）と判定された人に精密検査（内視鏡検査）を受診させ結果を把握する。</p> <p>⑥自己負担額・・・1,500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p>								
	<p>◆市の助成は5年度に1度。なお、受診した結果ハイリスク（B～D群）となった場合は以後の経過観察は内視鏡検査となるため、再度の「胃がんリスク検診」は行わない。</p> <p>◆【参考】X線直接撮影による受診率 平成23年度・・・5,826人受診（受診率6.7%）／平成24年度・・・5,865人受診（受診率6.7%）</p> <p>平成25年度は検査の負担が少ない血液検査となるため10,000人程度の受診見込み。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	67,151	2,637	69,788	0	0	0	69,788	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	54,725	3,498	58,223	0	0	0	58,223	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	68,557	3,498	72,055	0	0	0	72,055	任期付	0.40	合計	0.72
25当初予算	50,518	3,696	54,214	0	0	0	54,214				

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
							24年度決算事業費明細
	委託料	検査委託料	67,943		委託料	検査委託料	49,800
					使用料及び賃借料	実施機関向け説明会会場使用料等	18
	合計		68,557		合計		50,518



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-008	事務事業名	胃がん検診事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者＝40歳以上の市町村人口－40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	6.7	6.7	11.4
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		子宮がん検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 009		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	子宮がん検診事業		根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	実施年度末20歳以上の女性の市民								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。								
<p>①検診項目＜問診・視診・内診・細胞診(頸部・体部)＞の実施と、医師からの結果説明・事後指導。          ②明石市医師会に委託。          ③各医療機関で通年実施。市内18医療機関で実施。          ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。          ⑤自己負担額・・・頸部1,400円、頸体部 2,200円          ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。          ⑥平成23年度・・・7,372人受診(受診率19.3%)／平成24年度・・・6,622人受診(受診率19.0%)</p> <p>◆市の助成は国の指針により2年に1回</p> <p>◆特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	50,280	6,633	56,913	10,387	0	0	46,526	正規	0.36	パート	0.00
24当初予算	51,190	3,934	55,124	10,246	0	0	44,878	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	43,595	3,934	47,529	8,881	0	0	38,648	任期付	0.40	合計	0.76
25当初予算	52,640	4,028	56,668	8,774	0	0	47,894				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	7		7	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券郵送料	423	423	役務費	クーポン券郵送料	460	
委託料	検査委託料、クーポン作成及び封入封緘委託料	43,165	43,165	委託料	検査委託料、クーポン作成及び封入封緘委託料	51,800	
	合計		43,595		合計		52,640

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-009	事務事業名	子宮がん検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者=20歳以上の女性の市町村人口-20歳以上の女性の就業者数+農林水産業従事者	%	19.3	19.0	20.6
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法(集団検診の拡充)や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 胸部検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657		
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度
	事業	胸部検診事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 実施年度末40歳以上の市民						
	意図(どういう状態にしたいのか) 肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。						
事業 内容	①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしていた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内100医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・X線検診700円、X線検診+喀痰検査2,000円。 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成23年度・・・14,304人受診(受診率16.4%) / 平成24年度・・・15,058人受診(受診率17.3%) ⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	48,073	4,252	52,325	10	0	0	52,315	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
24当初予算	48,232	3,590	51,822	82	0	0	51,740	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	50,961	3,590	54,551	4	0	0	54,547	任期付	0.10	合計	0.65
25当初予算	50,580	3,525	54,105	32	0	0	54,073				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		問診票等印刷製本費		236	需用費	
委託料		検査委託料	50,715	委託料		検査委託料	50,000
扶助費		アスベスト検査費用助成	10	扶助費		アスベスト検査費用助成	65
	合計		50,961		合計		50,580

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-010	事務事業名	胸部検診事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者＝40歳以上の市町村人口－40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	16.4	17.3	16.7
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-011	事務事業名	乳がん検診事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の女性の市町村人口－40歳以上の女性の就業者数＋農林水産業従事者	%	17.4	17.2	18.0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		大腸がん検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657					
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	事業	大腸がん検診事業		根拠法令・要綱等	健康増進法19条					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	実施年度末40歳以上の市民									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。									
事業内容	①免疫便潜血検査2日法を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 集団健診：指名医療機関、保健センター等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成23年度・・・14,030人受診(受診率16.1%) / 平成24年度・・・13,949人受診(受診率16.0%)									
	◆特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 ◆検査キット入手の利便性を高め、受診率の向上を図るため、無料クーポン対象者には検査キット請求ハガキを同封する。(請求ハガキの受け付け及び検査キットの送付は検査会社に委託)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	61,702	4,273	65,975	6,639	0	0	59,336	正規	0.26	パート	0.35
24当初予算	57,550	3,129	60,679	6,250	0	0	54,429	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	54,870	3,129	57,999	5,547	0	0	52,452	任期付	0.00	合計	0.61
25当初予算	58,160	2,788	60,948	7,444	0	0	53,504				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	297		297	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券郵送費	746	746	役務費	クーポン券郵送費	800	
委託料	検査委託料	53,827	53,827	委託料	検査委託料	57,000	
	合計		54,870		合計		58,160



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-012	事務事業名	大腸がん検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者=40歳以上の市町村人口-40歳以上の就業者数+農林水産業従事者	%	16.1	16.0	16.4
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法(集団検診の拡充)や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 訪問指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 013		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	訪問指導事業					
事業の分割/統合の内容		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
連絡先		(078)918-5657					
自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等		健康増進法第17条					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。							
事業 内容	保健師・作業療法士・理学療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。						
	22年度実績：訪問実人数 151人 訪問延人数 503人 年間訪問活動日数 233日 23年度実績：訪問実人数 183人 訪問延人数 620人 年間訪問活動日数 268日 24年度実績：訪問実人数 171人 訪問延人数 488人 年間訪問活動日数 224日 25年度見込：訪問実人数 180人 訪問延人数 500人 年間訪問活動日数 260日						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	401	11,050	11,451	139	0	0	11,312	正規	0.91	パート	0.00
24当初予算	430	9,004	9,434	139	0	0	9,295	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	371	9,004	9,375	139	0	0	9,236	任期付	0.00	合計	0.91
25当初予算	474	7,553	8,027	139	0	0	7,888				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝礼等		32		報償費
	旅費	市内旅費	7		旅費	市内旅費	20
	需用費	訪問指導用物品等	283		需用費	訪問指導用物品等	329
	委託料	訪問指導委託料	49		委託料	訪問指導委託料	93
	合計		371		合計		474

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-013	事務事業名	訪問指導事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	人	183	171	180
	<b>指標で表せない成果</b>					
訪問指導により、個人に応じたアドバイスや支援をすることで健康の維持や、安心して暮らすことのできる環境づくりを支援している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
国保保健事業や特定保健指導事業などの役割分担を図りつつ、効果的な事業展開を目指す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-014	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	決算額	医師出務費、委員会・研修会費、事務費	千円	1275	1,321	2,173
	実績	検診、相談事業利用の結果 ・医療機関紹介 ・経過観察 ・異常なし	件	・16 ・6 ・9	・11 ・12 ・9	未定

### 指標で表せない成果

主治医をもたない高齢者や、それらを支援する家族や地域住人、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がうけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市医師会が主催する事業であり、市が年間80万助成している。高齢化率が増加することに伴い、認知症高齢者の増加も予測され、早期に発見し適切な治療や支援に繋げるために当事業の必要性は高い。</li> <li>・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても専門医への受診や治療につなげていない高齢者にとって認知症予防検診や精神保健相談は、気軽に相談できる点で有効である。そこで、医師会の事業を助成することにより、事業を安定して行うことができる。</li> <li>・今後も効率的に事業が活用されるよう医師会と連携しながら市民・関係者に周知し事業を継続していく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		歯周疾患検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 015			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657					
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	歯周疾患検診事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。									
事業 内容	①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導。 ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内118医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成23年度・・・709人受診（受診率4.3%）／平成24年度・・・667人受診（受診率4.0%） ⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,542	2,900	6,442	2,361	0	0	4,081	正規	0.19	パート	0.00
24当初予算	3,796	2,620	6,416	2,534	0	0	3,882	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,626	2,620	6,246	2,362	0	0	3,884	任期付	0.20	合計	0.39
25当初予算	3,830	2,097	5,927	2,552	0	0	3,375				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	256		256	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	受診券郵送料	836	836	役務費	受診券郵送料	850	
委託料	検査委託料	2,534	2,534	委託料	検査委託料	2,599	
	合計		3,626		合計		3,830

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-015	事務事業名	歯周疾患検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、 40、50、60、70歳の市民	%	4.3	4.0	4.3
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	高齢者まで歯の健康を保つことは市民の健康づくりにとって大切であるため、他自治体の状況などを参考に、勧奨方法の工夫等により受診率の向上を図る。、				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。





## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-016	事務事業名	検診一般事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	受診率	受診率＝検診受診者数／対象者数	%	※各健診事業参照	※各健診事業参照	※各健診事業参照
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>対象者への助成券の個別送付は他の手法に比べ啓発の効果が高く、他の時期に比べ多くの受診が見込まれる。また、複数の検診の助成券を同一帳票で送付することで同時受診を促す効果も見込まれる。今後も効率的な手法を検討していくとともに、市民の検診意識の向上に努めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-017	事務事業名	健康診査事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの} \times 100$	%	1.7	2.5	3.8
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
健康診査により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、重篤化及び慢性化の防止につなげることは健康増進を図る上で効果的であり、医療費の適正化につながる。事務処理面では帳票にOA用紙を使用するなど効率化に努めており、現状を維持する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		肝炎ウイルス検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 018			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657					
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	肝炎ウイルス検診事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法19条					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。									
事業 内容	①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④自己負担額・・・C型+B型1,000円、C型のみ900円、B型のみ500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成23年度2,955人受診（受診率10.8%）／平成24年度2,489人受診（受診率9.1%）  ★個人勸奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。）									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,537	1,785	12,322	7,408	0	0	4,914	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	12,332	2,284	14,616	9,295	0	0	5,321	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,902	2,284	11,186	6,481	0	0	4,705	任期付	0.20	合計	0.41
25当初予算	10,766	2,263	13,029	7,566	0	0	5,463				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	問診票等印刷製本費		160		需用費
	委託料	検査委託料	8,742		委託料	検査委託料	10,300
	合計		8,902		合計		10,766

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-018	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者=40歳以上の市町村人口×26%(基本健診の対象者率)×65%(国の未受診者率)	%	10.8	9.1	10.8
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
特定健康診査と同時実施することにより受診しやすくなっており、市の事業として実施する必要性も高いため、おおむね現状規模を維持する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子保健事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 019				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
	<b>款</b>	衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
	<b>項</b>	保健衛生費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 40 年度
	<b>目</b>	母子保健費							
	<b>事業</b>	母子保健事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法 第10条・16条					
	1-6 健康づくりの推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託			指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。
<b>事業内容</b>	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成23年度:18回 956人 平成24年度:18回 698人 平成25年度見込み:18回 1,000人	
	② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成23年度:51回 120人 平成24年度:64回 172人 平成25年度見込み:60回 180人	
	③ 離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成23年度:18回 315人 平成24年:18回 307人 平成25年度見込み:18回 360人	
	④ 母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成23年度:2,905人 平成24年度:2,829人 平成25年度見込み:3,200人	
	⑤ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成23年度:家庭訪問 898人 電話相談 4,413人 平成24年度:家庭訪問 862人 電話相談 3,951人 平成25年度見込み:家庭訪問 1,000人 電話相談 5,000人	
	⑥ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。	
	⑦ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成23年度:13か所 平成24年度:14か所 平成25年度以降:拠点が増えたら設置予定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,414	50,344	56,758	0	0	158	56,600	正規	3.97	パート	0.00
24当初予算	6,495	34,846	41,341	0	0	165	41,176	再任用	0.50	その他	0.57
24決算	5,656	34,846	40,502	0	0	178	40,324	任期付	1.39	合計	6.43
25当初予算	6,441	39,804	46,245	0	0	165	46,080				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	536	24年度決算事業費明細	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	650
旅費	市内・近接地旅費、研修旅費	225	25年度当初予算事業費明細	旅費	研修旅費	443
需用費	母子健康手帳、消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	1,722		需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製品費等	1,795
役務費	検便手数料等	51		役務費	検便手数料等	46
委託料	乳幼児保健相談委託料	2,769		委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000
その他	相談会場使用料、備品、負担金	353		その他	相談会場使用料、備品、負担金	507
<b>合計</b>		<b>5,656</b>		<b>合計</b>		<b>6,441</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-019	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	か所	13	14	14
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	件	898	862	1,000
<b>指標で表せない成果</b>						
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援したり、子育てに関する不安を軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応しながら柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。 他事業の見直しから、本事業においても委託料を見直していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母親学級事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 020	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	衛生費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課		
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5656		
	<b>目</b>	母子保健費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 63 年度
	<b>事業</b>	母親学級事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法 第9条		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	妊婦とその育児協力者等の市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を学習することで、妊娠中の不安を解消し、豊かな母性・父性を育成する。また、地域での仲間づくりの機会とし、母子保健の向上を図る。
<b>事業内容</b>	① 母親学級：年間24回（1コース2回、年間12コース開催） 1回 約30～50人 1回目：明石市の子育て情報、参加者のグループ分け・自己紹介、食生活のワンポイントアドバイスと試食、抱っこ実習、妊娠中期・後期の過ごし方、父親の妊婦体験 2回目：歯の衛生の講義とブラッシング指導、呼吸法・授乳・乳房管理について、分娩・産褥期の過ごし方、沐浴実習、父親の妊婦体験	
	② 妊婦健康相談：母親学級終了後に毎回開催（助産師・栄養士・保健師による個別相談） ③ 母親学級打ち合わせ会：年1回（12月頃）開催 出務している助産師、栄養士、歯科衛生士とスタッフによる意見交換や実績報告等	
	※事業実績（受講者年間延人数）…	平成23年度 942人 平成24年度 1,000人 平成25年度見込み 1,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	800	5,539	6,339	0	0	81	6,258	正規	0.57	パート	0.00
24当初予算	870	6,925	7,795	0	0	100	7,695	再任用	0.10	その他	0.01
24決算	768	6,925	7,693	0	0	84	7,609	任期付	0.38	合計	1.06
25当初予算	870	6,086	6,956	0	0	100	6,856				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	助産師・栄養士・歯科衛生士謝礼	436		報償費	助産師・栄養士・歯科衛生士謝礼	447
需用費	事務用品・試食用材料費、母親学級案内チラシ印刷製本費	300	需用費	消耗品費（テキスト作成・試食等）	383		
役務費	クリーニング代	32	役務費	クリーニング代	40		
	<b>合計</b>		768	<b>合計</b>	870		



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-020	事務事業名	母親学級事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受講率	妊娠届出者数に対する教室の受講割合を示す受講率を成果指標とする。 実人数/対象者数(妊娠届出者数)	%	15.2	16.1	17.0
	父親等参加数	母親だけでなく、父親や祖父母が参加した数	人	166	188	200
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・母親学級で知り合った人同士で出産後も交流が続いている人も多く、育児支援につながっている。</li> <li>・父親の立ちあい分娩をする場合、行政が行っている母親学級を必ず父親も受講するよう勧めている産婦人科病院が増えている。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>妊婦が健康で安心して出産・育児に臨めるよう、専門職による知識の普及が必要である。 核家族により育児支援者が減少する中で、夫婦が協力して子供を生み育てることの意義に関する教育、啓発を推進することが必要である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	1歳6か月児健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 021		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課			
	<b>目</b>	母子保健費	<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
	<b>事業</b>	1歳6か月児健康診査事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 53 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第12条				
	1-6 健康づくりの推進						
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	1歳6か月児（1歳6か月から1歳11か月児）とその保護者					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。					
<b>事業内容</b>	① 実施回数：年間36回（月3回） 実施場所：保健センター 対象者数：年間2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：問診、歯科健診、身体計測、診察（小児科医、整形外科医）、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて、実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 再健康診査…健診時未歩行で、整形外科医の指示により、1～2か月後に再度受診 3) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（年14回、1回3ケース）						
	② 未受診児への対応：未受診者に対し問診票を再送付。再送付後に受診・返信のない場合、保健師が訪問・電話連絡にて受診勧奨を行う。						
③ 事業実績	平成23年度	実施回数36回	受診者数 2,528人	受診率 96.8%			
	平成24年度	実施回数36回	受診者数 2,618人	受診率 95.9%			
	平成25年度（見込み）	実施回数36回	受診者数 2,620人	受診率 96.0%			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,550	12,827	24,377	0	0	0	24,377	正規	1.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	11,391	12,095	23,486	0	0	0	23,486	再任用	0.01	その他	0.10
24決算	11,596	12,095	23,691	0	0	0	23,691	任期付	0.42	合計	1.97
25当初予算	11,391	13,348	24,739	0	0	0	24,739				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	母子研修会講師謝礼	12		報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	30
需用費	事務用品・健診用材料費、健診通知用封筒印刷製本費	355	需用費	消耗品費（パンフレット等）・印刷製本費（問診票等）・医薬材料等	487		
役務費	タオル等クリーニング代等	104	役務費	タオル等クリーニング代等	128		
委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等健診出務委託料	11,125	委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	10,746		
	<b>合計</b>	11,596		<b>合計</b>	11,391		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-021	事務事業名	1歳6か月児健康診査事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	96.8	95.9	96.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
高い受診率を維持しており、児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		4か月児健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 022		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費			事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	4か月児健康診査事業			根拠法令・要綱等	母子保健法13条			
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-6 健康づくりの推進				委託		指定管理	
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	4か月児（4か月～7か月の児）とその保護者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	乳児の健康を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに、保護者の育児支援を行なう。								
事業内容	① 実施回数：年間32回 実施場所：保健センター 年間対象者数：年間2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医）、個人委託（保健師・助産師、看護師、栄養士） 市保健師、市栄養士、市事務員、託児ボランティア 健診内容：離乳食の集団指導、問診、身体計測、診察（小児科医・整形外科医）、結果説明、保健相談（保健師・助産師）、栄養師による個別相談 健診終了後、ケースカンファレンス実施（保健師・助産師） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査：紹介状を発行し医療機関受診 2) すこやかクリニック：専門的指導が必要な、発達・発育について要経過観察となった児とその保護者に対して小児科医師、理学療法士、保健師、栄養士による個別相談 年6回 1回約15～20名								
	② 未受診者への対応：未受診者に対し問診票を再送付。再送付後受診・返信のない場合、保健師が訪問・電話にて受診勧奨を行う。								
	③ 事業実績								
		平成23年度	実施回数32回	受診者数2,587人	受診率 97.4%				
		平成24年度	実施回数32回	受診者数2,566人	受診率 95.1%				
		平成25年度見込み	実施回数32回	受診者数2,700人	受診率98.0%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,240	12,952	20,192	0	0	0	20,192	正規	1.39	パート	0.00
24当初予算	7,279	12,317	19,596	0	0	0	19,596	再任用	0.10	その他	0.10
24決算	7,063	12,317	19,380	0	0	0	19,380	任期付	0.71	合計	2.30
25当初予算	7,279	13,993	21,272	0	0	0	21,272				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	託児ボランティア謝礼	70		報償費	託児ボランティア	84
旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	0	旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	5		
需用費	離乳食パンフレット・事務用品費、問診票印刷製本費等	263	需用費	離乳食パンフレット・印刷製本費（問診票等）・手指消毒剤等	320		
役務費	タオル等クリーニング代	135	役務費	タオル等クリーニング代	158		
委託料	医師・看護師・保健師等健診出務委託料	6,595	委託料	医師・看護師等出務委託料	6,712		
合計			7,063	合計			7,279

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-022	事務事業名	4か月児健康診査事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	97.4	95.1	98.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
高い受診率を維持しており、児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	3歳児健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 023		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	母子保健費					
	<b>事業</b>	3歳児健康診査事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第12条 母子保健法施行規則第2条			
<b>実施方法</b>		直営	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	
		委託		<b>指定管理</b>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。

<b>事業内容</b>	① 実施回数：年間36回（月3回） 実施場所：保健センター 対象者数：年間2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（月1回、1回3ケース）												
	② 未受診児への対応：未受診児に対し問診票を再送付。再送付後に受診・返信の無い場合に保健師が訪問・電話にて受診勧奨を行う。												
③ 事業実績	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>実施回数35回</td> <td>受診者数2,581人</td> <td>受診率97.6%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>実施回数36回</td> <td>受診者数2,733人</td> <td>受診率94.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度（見込み）</td> <td>実施回数36回</td> <td>受診者数2,800人</td> <td>受診率96.0%</td> </tr> </table>	平成23年度	実施回数35回	受診者数2,581人	受診率97.6%	平成24年度	実施回数36回	受診者数2,733人	受診率94.7%	平成25年度（見込み）	実施回数36回	受診者数2,800人	受診率96.0%
平成23年度	実施回数35回	受診者数2,581人	受診率97.6%										
平成24年度	実施回数36回	受診者数2,733人	受診率94.7%										
平成25年度（見込み）	実施回数36回	受診者数2,800人	受診率96.0%										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	13,052	12,827	25,879	0	0	0	25,879			
24当初予算	14,126	12,095	26,221	0	0	0	26,221	正規	1.54	アハハ 0.00
24決算	14,458	12,095	26,553	0	0	0	26,553	再任用	0.02	その他 0.10
25当初予算	12,578	14,264	26,842	0	0	0	26,842	任期付	0.44	合計 2.10

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼	92		2	報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼
需用費	採尿容器等消耗品費、問診票等印刷製本費、健診用材料費	683	5	需用費	消耗品費（採尿容器等）・印刷製本費・医薬材料費（ディスプレイ等）	838	
役務費	タオル等クリーニング代	59	5	役務費	タオル等クリーニング代	78	
委託料	医師・看護師等出務委託料	12,047	20	委託料	医師・看護師等出務委託料	11,557	
備品購入費	オートレフケラトメーター・電動光学台	1,577	25				
<b>合計</b>			14,458	<b>合計</b>			12,578

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-023	事務事業名	3歳児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	97.6	94.7	96.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 024		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656			
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条			
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		○	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられるようにする。</li> <li>・ 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てが出来る。</li> </ul>					
<b>事業内容</b>	① 対象者数：年間1,300人						
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。						
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。						
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導または医療機関受診勧奨などの適切な措置をとる。						
	④ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。						
	⑤ 電話相談：若年妊婦および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。						
	⑥ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨している。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨している。 こんにちは赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。						
⑦ 実績	平成23年度	出生数 2,664人	訪問件数 1,101件(41.3%)				
	平成24年度	出生数 2,680人	訪問件数 1,042件(38.9%)				
	平成25年度（見込み）	出生数 2,700人	訪問件数 1,200件(44.4%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,377	5,766	10,143	0	0	0	10,143	正規	0.67	パート	0.00
24当初予算	4,615	6,011	10,626	0	0	0	10,626	再任用	0.00	その他	0.01
24決算	4,201	6,011	10,212	0	0	0	10,212	任期付	0.10	合計	0.78
25当初予算	4,615	5,848	10,463	0	0	0	10,463				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	配布用冊子等消耗品費、訪問案内パン印刷製本費	211		需用費	消耗品費・医薬材料費（訪問用物品等）印刷製本費	242
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	3,990	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	4,373		
	<b>合計</b>		4,201	<b>合計</b>	4,615		



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-024	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	%	41.3	38.9	44.4
	<b>指標で表せない成果</b>					
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成25年度より未熟児訪問指導が県より移譲されたことから、本事業とともに、より一層強化していく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	妊婦健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 025		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課			
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
	<b>目</b>	母子保健費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>事業</b>	妊婦健康診査事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市に住民票を有する妊婦
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。
<b>事業内容</b>	① 助成券交付	申請場所: 保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法: (1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付(交付数1,239人) (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付(交付数1,652人) 助成金額: 1回の受診につき4,000円を上限とし12回、及び11,000円を上限として2回、あわせて14回70,000円を限度に助成を行う
	② 健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時)償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
	⑤ 事業実績	平成23年度助成券交付数 2,891人 平成24年度助成券交付数 2,872人 平成25年度助成券交付数(見込み) 3,000人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	160,127	8,826	168,953	55,984	0	0	112,969	正規	0.40	パート	0.00
24当初予算	170,812	9,158	179,970	60,500	0	0	119,470	再任用	0.27	その他	0.00
24決算	159,252	9,158	168,410	56,152	0	0	112,258	任期付	0.63	合計	1.30
25当初予算	169,700	5,876	175,576	0	0	0	175,576				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	助成券印刷製本費等	409		25	需用費	助成券印刷製本費等
役務費	郵送料	132	25	役務費	郵送料	200	
扶助費	妊婦健康診査費	158,711	25	扶助費	妊婦健康診査費	169,000	
	<b>合計</b>		159,252		<b>合計</b>		169,700

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-025	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	人	2,891	2,872	3,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、早期受診・定期受診につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
平成25年度より、国からの助成が廃止され、地財措置となり、恒久的な制度となった。本事業は東播3市2町で制度の統一を図っており、各市町の状況を踏まえながら今後の展開については検討していく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	10か月児健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 026		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課			
	<b>目</b>	母子保健費	<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
	<b>事業</b>	10か月児健康診査事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第13条			
	1-6 健康づくりの推進			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		○	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	生後10か月の乳児（10か月～11か月）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	乳児期は、心身の成長、発達が急速に進む時期であるため、健康診査において健康状態を確認し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、保護者への育児支援を図ることを目的とする。

<b>事業内容</b>	① 健診業務を市医師会に委託 実施場所: 明石市内小児科医療機関 18ヶ所 個別受診 年間対象者数: 2,700人 満1歳になる前日まで受診可能 周知方法: 個別通知 満9か月になる月の10日すぎに受診券・問診票送付 健診内容: 問診・診察・助言指導									
	② 受診結果は市医師会を通じ回収する。 事後措置: 要精密…受診医療機関及び専門医療機関への紹介による精密検査 経過観察…受診医療機関で継続し経過観察、保健師による経過観察									
③ 事業実績	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成23年度</td> <td style="width: 20%;">受診者数 2,639人</td> <td style="width: 20%;">受診率 95.0%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>受診者数 2,683人</td> <td>受診率 93.8%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込み)</td> <td>受診者数 2,700人</td> <td>受診率 95.0%</td> </tr> </table>	平成23年度	受診者数 2,639人	受診率 95.0%	平成24年度	受診者数 2,683人	受診率 93.8%	平成25年度(見込み)	受診者数 2,700人	受診率 95.0%
平成23年度	受診者数 2,639人	受診率 95.0%								
平成24年度	受診者数 2,683人	受診率 93.8%								
平成25年度(見込み)	受診者数 2,700人	受診率 95.0%								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,210	2,804	16,014	0	0	0	16,014	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	13,950	5,219	19,169	0	0	0	19,169	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,247	5,219	18,466	0	0	0	18,466	任期付	0.27	合計	0.65
25当初予算	13,950	3,856	17,806	0	0	0	17,806				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票・リーフレット等印刷製本費	249			需用費	受診券、問診票等の印刷
委託料	健康診査委託料	12,998		委託料	健康診査委託料	13,686	
	<b>合計</b>		13,247		<b>合計</b>		13,950

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-026	事務事業名	10か月児健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	95.0	93.8	95.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
高い受診率を維持しており、乳児の健康状態の確認や育児支援の充実につながっている。 疾病の早期発見・早期治療や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 027				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課						
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656						
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	母子歯科健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進				委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	2歳児(2歳3か月～2歳8か月)とその母親(父親)										
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。</li> <li>・母親(父親)の歯周疾患健診を行なうことで、生活習慣病である歯周病の早期発見・早期治療につなげる。</li> <li>・子と親の健診を同時におこなうことで、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。</li> <li>・市内の指定歯科医療機関で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。</li> </ul>										
事業内容	① 歯科健康診査の業務は明石市歯科医師会に委託 ② 児が2歳3か月になる月に受診券・案内文・問診票を送付 年間対象者数:2歳3か月児約2,700人とその母親(父親) ③ 委託先である明石市歯科医師会の協力医療機関で個別受診 協力医療機関の中には、「明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所」も含まれる ④ 幼児の歯の健康診査と希望者にフッ素塗布を実施、母親(父親)には歯周疾患健診を実施 ⑤ 実績 平成23年度受診者数 子1,596人(58.5%) 親1,489人 フッ素塗布実施者 1,527人 平成24年度受診者数 子1,470人(56.0%) 親1,355人 フッ素塗布実施者 1,408人 平成25年度見込み 子1,566人(58.0%)										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,950	3,989	16,939	6,465	0	0	10,474	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	14,650	5,975	20,625	0	0	0	20,625	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	11,819	5,975	17,794	0	0	0	17,794	任期付	0.42	合計	0.67
25当初予算	14,540	3,167	17,707	0	0	0	17,707				

  

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							24年度決算事業費明細
需用費	受診券・案内・通知用封筒等印刷製本費	138		需用費	受診券・案内・結果票等の印刷	430	
役務費	受診券発送の郵送費	220		役務費	受診券発送の郵送費	220	
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	11,461		委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	13,890	
合計			11,819	合計			14,540

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-027	事務事業名	母子歯科健康診査事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	事業利用者の利用効果はもちろんであるが、保健衛生のきっかけとしてはその利用率である受診率が第1指標となる。 受診者数／対象者数%	%	58.5	56.0	58.0
	3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	%	15.8	16.2	15.0
<b>指標で表せない成果</b>						
母子の生活習慣の改善や、幼児期から早期の歯科受診、親のかかりつけ歯科医をもつ等、さまざまなきっかけを作ることにより、その後の歯科受診をスムーズにする。また、こどものう歯予防、親のう歯・歯周疾患の早期発見・早期治療効果がある。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×	×		
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
2歳児に対する健診の効果は、1歳6か月健診と3歳児健診での歯科健診を通じて検証できる。ただし、近隣の他自治体では実施されていない事業であり、費用対効果を鑑み、2歳児のみの実施とする方向で見直す。(6,384千円減)						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 028											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容														
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課													
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656													
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度											
	事業	母子発達支援事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条													
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理											
個別計画		新あかし健康プラン21																
事業の目的	対象（誰を・何を）																	
	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親																	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																	
	①親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 ②保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しみと感じられるものにする。 ③保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 ④遊びの場面で観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。																	
発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）																		
【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する																		
【にこびよん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査（年間12回）  ※ 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,046人(教室)、</td> <td>37人(にこびよん相談)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,240人(教室)、</td> <td>40人(にこびよん相談)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込み)</td> <td>1,300人(教室)、</td> <td>40人(にこびよん相談)</td> </tr> </table>										平成23年度	1,046人(教室)、	37人(にこびよん相談)	平成24年度	1,240人(教室)、	40人(にこびよん相談)	平成25年度(見込み)	1,300人(教室)、	40人(にこびよん相談)
平成23年度	1,046人(教室)、	37人(にこびよん相談)																
平成24年度	1,240人(教室)、	40人(にこびよん相談)																
平成25年度(見込み)	1,300人(教室)、	40人(にこびよん相談)																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,154	7,559	14,713	0	0	0	14,713	正規	1.40	パート	0.00
24当初予算	8,713	8,560	17,273	0	0	0	17,273	再任用	0.00	その他	0.10
24決算	7,086	8,560	15,646	0	0	0	15,646	任期付	0.14	合計	1.64
25当初予算	8,923	12,254	21,177	0	0	0	21,177				

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	352		544		
需用費	幼児向け教材・材料、参考図書、発達検査用紙等	198	245				
役務費	行事参加者傷害保険料	40	99				
委託料	集団保育委託料	6,496	8,035				
合計			7,086	合計			8,923



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-028	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	参加人数	教室の参加人数	人	1,046	1,240	1,300

### 指標で表せない成果

教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達障害の早期療育の支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-029	事務事業名	未熟児訪問指導事業
------	----------------	-------	-----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする。未熟児は出生数の約1割であることから、全数把握を目指す。	%	5.1	5.9	10.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
未熟児は心身の未熟性や合併症などにより、育てにくさを伴うことから積極的な育児支援が必要とされる。医療機関から連携のある養育支援ネットにより早期に母児の状況を把握し、退院後も専門職による育児支援を継続出来ている。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成25年度より県から事務移譲された事業であることから、本事業に係る適正な人員を配置して、市民サービスの安定化を図ることが必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 030			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費			事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5657				
	目	一般管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進				委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。									
<b>事業内容</b>	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。 ②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスター、のぼりの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年）									
	◆平成25年3月に、平成25年から平成29年度を計画期間とする「第2期明石市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,037	8,662	17,699	0	0	0	17,699	正規	0.49	パート	0.10
24当初予算	15,800	4,871	20,671	0	0	0	20,671	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,225	4,871	14,096	0	0	0	14,096	任期付	0.30	合計	0.89
25当初予算	14,370	5,027	19,397	0	0	0	19,397				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	98		25年度当初予算事業費明細	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼
旅費	近接地旅費、研修旅費	5		旅費	近接地旅費、研修旅費	115	
需用費	助成券、受診啓発リーフレット等印刷製本費	1,549		需用費	助成券、受診啓発リーフレット等印刷製本費	4,198	
役務費	助成券発送等郵送料	2,143		役務費	助成券発送等郵送料	2,386	
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	5,394		委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,520	
材料及び賃借料	研修会会場使用料	36		その他		51	
<b>合計</b>			9,225	<b>合計</b>			14,370

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-030	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	22.9	24.9	30.0
	特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	18.3	32.5	57.3
指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	特定健診の案内や広報・啓発により受診率の向上を目指す。助成券のがん検診との同時発行や同世帯員への同封送付をするなどコスト削減に向けたこれまでの見直し・改善に加え、更なる事務の効率化を図る。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-031	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	22.9	24.9	30.0
	特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	18.3	32.5	57.3
指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	特定健診の案内や広報・啓発により受診率の向上を目指す。また、事業の実施における効果を検証し、被保険者の健康増進や医療費の適正化につなげていく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 032				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費									
	項	介護予防事業費			事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	目	一次予防事業費			連絡先	(078)918-5657					
	事業	介護予防普及啓発事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		介護保険法				
		1-6 健康づくりの推進									
個別計画		新あかし健康プラン21			実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
							委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	65歳以上の市民									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。									

事業内容	【介護予防普及啓発事業】									
	<p>①高齢者大学では、H25年度は、「生活習慣病予防！～伸ばそう健康寿命～」をテーマに運動に関する健康教育を実施予定。H24年度は、「体を動かして、認知症予防」をテーマに実施。</p> <p>②高年クラブやミニケアサロン、市内の高齢者大学等のグループに対し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。青春ここカラダ塾では、運動器・栄養・認知症予防に重点をおいた講話や体操を通して介護予防に対する意識を高める。さわやか口腔講座では、口腔ケアに関する理解を深める。お手軽！食生活アップ教室では、低栄養防止のための食事の摂り方等について学ぶ。</p> <p>③身近な場所で運動に取り組みやすい地域で教室を開催予定。平成24年度は、2か所（各会場3回）実施。平成25年度は3か所以上で実施予定。</p> <p>④地域からの要請に応じ、介護予防に関する出前講座を随時実施。</p> <p>（参加延人数 23年度 6,156人、24年度 5,718人、25年度見込み 6,200人）</p>									
事業内容	【地域介護予防活動支援事業】									
	<p>⑤自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ6回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループ活動のフォローを行う。</p> <p>⑥運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認定することにより活動の増進を図るとして、認証書を発行。また、地域における自主グループの把握に努める。</p> <p>（自主グループ活動実施か所数 23年度 46か所、24年度 54か所、25年度見込み 59か所）</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,003	15,614	17,617	933	0	820	15,864	正規	1.39	パート	0.00
24当初予算	2,063	14,766	16,829	774	0	1,031	15,024				
24決算	1,587	14,766	16,353	595	0	794	14,964	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,063	12,837	14,900	774	0	1,031	13,095				

区分（節）	内容	金額		25年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容	金額
旅費	健康ソムリエ交通費	19	旅費	健康ソムリエ交通費	110			
需用費	事務用品費、介護予防パンフレット印刷製本費	599	需用費	消耗品、印刷製本費	712			
役務費	体操用イラスト画手数料	80	役務費	栄養士検便手数料	3			
備品購入費	握力計	60	使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	21			
合計		1,587	合計		2,063			



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-032	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	介護予防普及啓発事業 参加延人数	介護予防に関する講座を受講した人数を指標とする。	人	6156	5,718	6,200
	・自主グループ活動実施箇所数 ・体力測定結果	・地域における介護予防活動に取り組む自主グループの箇所数。 ・健康日本21の数値目標を参考に、75歳以上で20秒以上の開眼片足立ができる人の割合	箇所数 (参加者人数)  %	46 (2,228)  男性49 女性59	54 (3,057)  男性56 女性58	59 (3,200)  男性56 女性60
	<b>指標で表せない成果</b>					
継続的に体操に取り組むことで、「高齢者の多くが抱えている腰痛や膝痛の軽減」を実感し、「疼痛や身体機能の低下、地域や家庭内における人間関係の疎遠化による精神機能の低下等に起因する不活発状態が、予防もしくは改善されている」という効果が出ている。また、自主的な活動を継続するための工夫として、「町内アナウンスや掲示板的利用」、「声かけや訪問」などを挙げており、市民による自助が促進されている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者に合わせながら事業内容も柔軟に対応していくことで、より広い層への普及啓発を図り、自主活動グループの増加を目指す。</li> <li>・介護予防を広く啓発し、各自が取り組んでもらえるよう支援することで、生活不活発病予防、寝たきり予防につながる。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者健康診査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127004000 - 033			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	保健事業費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部健康推進課					
	<b>項</b>	健康診査事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5657					
	<b>目</b>	健康診査事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>事業</b>	後期高齢者健康診査事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	長寿医療制度に加入している人で、生活習慣病で治療中でない人。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

<b>事業内容</b>	①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。 ⑤個別健診：各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。 ⑥委託単価・・・受診者1名につき基本項目：7,290円、追加検査項目：心電図1,575円 貧血検査241円 眼底検査1,921円 ⑦ 自己負担額・・・無料 ⑧平成23年度・・・709人受診（受診率2.5%）／平成24年度・・・708人受診（受診率2.4%） ⑨平成22年度から後期高齢者医療保険人間ドック実施。 平成23年度・・・38人受診／平成24年度・・・33人受診
	◆特定健康診査と合わせて平成25年度より検査項目追加。（血清クレアチニン値、尿酸値、尿潜血、e-GFR）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,749	1,620	8,369	0	0	6,749	1,620	正規	0.11	パート	0.00
24当初予算	13,651	1,528	15,179	0	0	13,650	1,529	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,156	1,528	8,684	0	0	7,156	1,528	任期付	0.20	合計	0.31
25当初予算	13,395	1,433	14,828	0	0	13,394	1,434				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	問診票、健診案内チラシ等印刷製本費	117		需用費	印刷製本費	129
役務費	受診券郵送料	257	役務費	受診券郵送料	374		
委託料	健診・人間ドック委託料、助成券封入封緘委託料	6,782	委託料	業務委託料、封入封緘委託料	12,892		
	<b>合計</b>		7,156	<b>合計</b>	13,395		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-033	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	%	2.5	2.4	3.8
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながる。受診者数は若干の減少傾向ではあるが、市のホームページなどで健診の周知に努め、受診率の向上を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-034	事務事業名	健康診査補助金返還金事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	補助金返還額	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ返還した額	千円	2,461	2,229	1,025
	<b>指標で表せない成果</b> 本事業は後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者医療保険人間ドック事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	制度上、補助金の精算により償還金が生じるが、本来事業である後期高齢者健康診査及び人間ドックの受診率の向上を図るとともに見込額と実績額との差ができるだけ少なくなるように分析等に努めていく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127005000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部市民課			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>事業</b>	戸籍事務事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	一般市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の遂行を図る。

<b>事業内容</b>	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告
	《23年度》 戸籍数等 本籍数 91,168 本籍人口 231,192 1戸当り人員 2.54 戸籍謄抄本等取扱件数 66,804(市民課分37,788) 戸籍届出件数 13,799(市民課分11,051)【平成24年4月1日事務概要による】  《24年度》 戸籍数等 本籍数 92,091 本籍人口 232,914 1戸当り人員 2.53 戸籍謄抄本等取扱件数 66,061(市民課分37,849) 戸籍届出件数 13,766(市民課分11,020)【平成25年4月1日事務概要による】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	33,394	61,875	95,269	0	0	27,822	67,447	正規	5.70	非常勤	0.00
24当初予算	33,672	65,000	98,672	0	0	28,000	70,672	再任用	1.00	その他	1.00
24決算	31,662	65,000	96,662	0	0	27,094	69,568	任期付	3.00	合計	10.70
25当初予算	36,487	61,210	97,697	0	0	27,300	70,397				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	11		旅費	研修会旅費等	120
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,401	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,330		
役務費	戸籍情報システム回線使用料、住居表示用郵送料	1,496	役務費	戸籍情報システム回線使用料、住居表示用郵送料	1,568		
委託料	戸籍情報システム保守料、住居表示変更処理委託料	10,486	委託料	戸籍情報システム保守料、住居表示変更処理委託料	15,200		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,170	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,171		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	98	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	98		
<b>合計</b>			31,662	<b>合計</b>			36,487

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	戸籍受付件数	年間届出件数	件	13799	13,766	14,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍住民基本台帳一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費		連絡先	(078)918-5020				
	目	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般市民等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めるとともに各サービスコーナー及び各市民センター等との円滑な連絡体制の維持と事務効率を図り、市民サービスの充実を図る。								
事業 内容	① 窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係） ② 上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係） ③ 住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④ 3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整 ○ レジスター等維持管理、公務必携書籍拡充								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,350	82,750	84,100	0	0	0	84,100	正規	8.10	パート	0.00
24当初予算	1,976	81,960	83,936	0	0	0	83,936	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,427	81,960	83,387	0	0	0	83,387	任期付	6.00	合計	14.10
25当初予算	3,012	82,830	85,842	0	0	0	85,842				

  

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（住所変更証明書）等	776		2,371	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（住所変更証明書）等
役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送料	279	225	役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送料等	225	
委託料	レジスター保守料	253	96	委託料	レジスター保守料	96	
使用料及び賃借料	コピー使用料	119	120	使用料及び賃借料	コピー使用料	120	
				備品購入費	備品購入	200	
	合計		1,427		合計		3,012



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	件	14349	13,743	14,000
	職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	件	12710	12,858	13,000
<b>指標で表せない成果</b>						
市民サービスの向上を目指して、職員能力の向上のための公務必携書籍の充実や、3サービスコーナー及び3市民センターとの情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>現在、本市における各種証明書の交付手段としては、窓口交付及び郵送交付の2種類の交付手段しかないが、平成28年1月に導入が予定されている社会保障・税番号制度実施後においては、個人番号カードを活用し、住民票等のコンビニ交付の導入を検討していく。</p> <p>住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の防止を図ることを目的として、「事前登録型本人通知制度」を平成26年度後半実施に向け具体化していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127005000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部市民課			
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費		<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度	
	<b>事業</b>	住民基本台帳事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	住民基本台帳法			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	一般市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を遂行することにより、住民サービスの充実を図る。 模写電送システム（FAX）を活用し、市民課・市民センター・サービスコーナー相互の送受信を行うことにより、適正かつ円滑な市民サービスの提供を図る。

<b>事業内容</b>	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤模写電送装置リース ⑥電子式複写機保守 ⑦INS64回線利用	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,153	65,000	72,153	19	0	43,138	28,996	正規	5.80	パート	0.00
24当初予算	17,029	68,900	85,929	19	0	42,000	43,910	再任用	0.00	その他	1.00
24決算	16,539	68,900	85,439	16	0	41,346	44,077	任期付	5.00	合計	11.80
25当初予算	8,231	63,840	72,071	15	0	43,200	28,856				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	0		旅費	実態調査等旅費	13
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,687	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,494		
役務費	INS64(G4)回線使用料、法改正関連郵送料	1,101	役務費	INS64(G4)回線使用料、法改正関連郵送料	1,180		
委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料、法改正関連費用	8,786	委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料、法改正関連費用	571		
使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	965	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	973		
<b>合計</b>			16,539	<b>合計</b>			8,231

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	住民基本台帳カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口	%	5.13	5.82	5.90
	<b>指標で表せない成果</b>					
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、平成28年1月実施予定の社会保障・税番号制度による新たな番号の設定などシステム改修のための準備を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020				
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	印鑑登録事務事業	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を） 一般市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を遂行し、以って市民サービスに資する。							
事業内容	①印鑑登録申請者に印鑑を登録させ、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届 ③印鑑証明の交付 ④印鑑登録及び印鑑証明書発行  《23年度》 印鑑登録数 180,373(市民課分85,444) 取扱件数 109,677(市民課分27,076)【平成24年4月1日事務概要による】  《24年度》 印鑑登録数 180,882(市民課分85,570) 取扱件数 108,534(市民課分26,611)【平成25年4月1日事務概要による】							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	3,781	22,200	25,981	0	0	32,007	-6,026			
24当初予算	1,831	22,000	23,831	0	0	29,800	-5,969	正規	2.00	7/11/11 0.00
24決算	1,670	22,000	23,670	0	0	31,669	-7,999	再任用	0.00	その他 0.00
25当初予算	1,259	21,800	23,059	0	0	31,400	-8,341	任期付	2.00	合計 4.00
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,516		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,105			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	154		使用料及び賃借料	コピー使用料	154			
	合計		1,670		合計		1,259			

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	件	10218	10,390	10,450	
	<b>指標で表せない成果</b>						
	適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業に遂行を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	サービスコーナー運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、サービスコーナー周辺及び窓口利用の市民へのサービスの向上を図る。

事業 内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥母子健康手帳の発行 ⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑧手数料の収納 ⑨連絡事務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23,140	87,500	110,640	0	0	0	110,640	正規	5.05	パート	0.00
24当初予算	23,634	87,000	110,634	0	0	0	110,634	再任用	3.00	その他	0.00
24決算	23,249	87,000	110,249	0	0	0	110,249	任期付	14.00	合計	22.05
25当初予算	23,626	88,515	112,141	0	0	0	112,141				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	56		70	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営)等	233	233	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営)等	233	
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	146	154	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	154	
委託料	清掃委託料	717	717	委託料	清掃委託料	717	
使用料及び賃借料	施設賃借料	14,713	14,721	使用料及び賃借料	施設賃借料	14,721	
負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,384	7,731	負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,731	
	合計		23,249		合計		23,626

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	明石駅市民での夜間証明発行(税除く)取扱件数	夜間8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	7100	7,456	7,500
	明石駅市民での土日祝日証明発行(税除く)取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	10416	10,660	10,500
	<b>指標で表せない成果</b>					
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
明石駅市民サービスコーナーについては、明石駅前南地区再開発ビルの市役所窓口完成までの間は現在の場所で業務を続けていく予定であるが、現在賃貸借契約しているステーションプラザ明石においてリニューアル工事が予定されている。工事の期間・工法共に未定であるが、場合によっては、一時的に仮移転の必要性も出てくる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127005000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費					
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費					
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	募集適齢期の一般市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

<b>事業内容</b>	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)
	②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報誌掲載(広報あかしへ年2～3回掲載) ④自衛隊入隊予定者激励会

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	62	850	912	80	0	0	832				
24当初予算	90	840	930	90	0	0	840	正規	0.15	パート	0.00
24決算	76	840	916	78	0	0	838	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	33	1,245	1,278	33	0	0	1,245	任期付	0.00	合計	0.15

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	部隊研修旅費、近接地旅費	13		旅費	部隊研修旅費、近接地旅費	3
役務費	ポスター掲出料	58	役務費	ポスター掲出料	23		
使用料及び賃借料	会場使用料	5	使用料及び賃借料	会場使用料	7		
<b>合計</b>			76	<b>合計</b>			33



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数		回	4	4
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	件		568	850
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

平成24年7月、平成25年7月の法改正により、日本人住民と同様に外国人住民も住所異動、住民基本台帳カードの発行ができるようになった。今後については、現在本庁のみである外国人住民の住所異動を各市民センターにおいても受付できるよう体制を整える。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課				
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5020				
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	人口動態調査事業	根拠法令 ・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか） 厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。							
事業 内容	①調査票の作成、審査、 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	243	4,250	4,493	243	0	0	4,250	正規	0.55	パート	0.00	
24当初予算	244	4,200	4,444	244	0	0	4,200	再任用	0.00	その他	0.00	
24決算	242	4,200	4,442	242	0	0	4,200	任期付	0.00	合計	0.55	
25当初予算	244	4,565	4,809	244	0	0	4,565					
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額					
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	242		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	244					
合計			242	合計			244					

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を 県健康福祉事務所に送付した件数	件数	7481	7,386	7,500
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
引き続き地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限に遅延なく作成し報告を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	外国人登録事務事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	0127005000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	事業	外国人登録事務事業	根拠法令・要綱等	外国人登録法(平成24年7月8日まで) 入管法、入管特例法(平成24年7月9日から)			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内居住の外国人登録者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	外国人登録及び関係事務を円滑かつ適正に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、公正な管理に資する。

事業内容	外国人登録法の廃止により事業廃止

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アハハ	その他
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
24決算	36	0	36	0	0	0	36	再任用	その他	合計
25当初予算								任期付	合計	合計

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費	2				
需用費	消耗品費(外国人登録事務用)、印刷製本費(証明書用紙)等	12					
使用料及び賃借料	コピー使用料	21					
負担金補助及び交付金	外国人登録事務協議会等負担金	1					
	合計		36		合計		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-009	事務事業名	外国人登録事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	管理センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127006000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	葬祭事業費					
	<b>項</b>	葬祭事業費	<b>事業所管課</b>	市民・健康部斎場管理センター			
	<b>目</b>	総務費	<b>連絡先</b>	(078)928-0940			
	<b>事業</b>	管理センター運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 24 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場棟、火葬場棟）
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>
	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。

<b>事業内容</b>	①斎場等の使用許可を行う。
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。 「収納実績」 火葬場使用料 平成23年度 26,392,000円 平成24年度 27,122,000円 平成25年度見込 46,775,000円 葬祭用具使用料 平成23年度 101,081,825円 平成24年度 90,269,325円 平成25年度見込 110,000,000円
<b>事業内容</b>	③葬祭諸用品の販売出納を行う。 「収納実績」 平成23年度 73,217,315円 平成24年度 67,957,455円 平成25年度見込 67,000,000円
	④事前相談、出前講座の実施 ⑤緑地管理業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,275	22,860	24,135	0	0	0	24,135	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,709	26,840	28,549	0	0	550	27,999	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,615	26,840	28,455	0	0	481	27,974	任期付	1.80	合計	4.20
25当初予算	1,773	24,600	26,373	0	0	620	25,753				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	13		20		
需用費	設備等修繕料ほか	675	677				
役務費	電話料金ほか	361	509				
委託料	緑地管理業務	397	300				
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	127	230				
負担金補助及び交付金	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	42	37				
<b>合計</b>			1,615	<b>合計</b>			1,773



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-001	事務事業名	管理センター運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	出前講座 実施状況	葬祭に対する市民の関心度の深まり	回	11	7	10
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	505	474	516
<b>指標で表せない成果</b>						
市営斎場のPRのため、案内パンフレットやホームページの作成。 葬祭に関する市民の関心が高まっており、問い合わせや事前相談が常時ある。 出前講座の内容と施設見学、事前相談を兼ねた友引講座を開催した。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
市の施設として、適正かつ効率よく活用されており、市民の満足度も高いことから、引続き適切な管理運営に努める。市営葬祭の場として、市民に喜ばれる施設を維持しよう、今後とも市民サービスの充実に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	葬祭事業運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127006000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	葬祭事業費					
	<b>項</b>	葬祭事業費					
	<b>目</b>	葬祭費					
	<b>事業</b>	葬祭事業運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>連絡先</b>	(078)928-0940			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市営葬儀の実施及び式場棟施設の維持、管理運営														
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。														
<b>事業内容</b>	①市営葬儀依頼者との協議															
	②市営葬儀の実施															
	【市営葬儀の実績】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>式場</td> <td style="text-align: center;">505件</td> <td style="text-align: center;">474件</td> <td style="text-align: center;">516件</td> </tr> <tr> <td>霊柩車</td> <td style="text-align: center;">143件</td> <td style="text-align: center;">142件</td> <td style="text-align: center;">143件</td> </tr> </table>				23年度	24年度	25年度(見込)	式場	505件	474件	516件	霊柩車	143件	142件	143件
		23年度	24年度	25年度(見込)												
式場	505件	474件	516件													
霊柩車	143件	142件	143件													
③案内リーフレット等の発行 (1)市営斎場のご案内 (2)「わたしについて」																
④式場棟施設維持管理業務																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	93,884	63,170	157,054	0	0	93,884	63,170				
24当初予算	102,471	54,440	156,911	0	0	86,296	70,615	正規	5.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24決算	87,642	54,440	142,082	0	0	75,404	66,678	再任用	1.00	その他	1.00
25当初予算	92,565	54,250	146,815	0	0	77,200	69,615	任期付	1.60	合計	8.90

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	9,759		需用費	光熱水費ほか	12,108
役務費	電話料金ほか	249	役務費	電話料金ほか	341		
委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	27,637	委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	29,665		
使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	519	使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	517		
原材料費	葬儀用物品	49,470	原材料費	葬儀用物品	49,000		
その他	公課費	8	その他	軽四貨物購入費ほか	934		
<b>合計</b>			<b>87,642</b>	<b>合計</b>			<b>92,565</b>

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-002	事務事業名	葬祭事業運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	505	474	516
	<b>指標で表せない成果</b>					
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	利用者アンケートによると、市営葬儀を選んだ理由は「市営なので会計が明瞭で安心」、「葬儀費用が他と比べて安価」、「職員の対応が良い」が上位3位である。今後とも市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を行う場としての事業展開を進める。 式場棟のより多くの利用を促進するため、市民の満足度の高い葬儀が行えるよう職員が一丸となり、利用者へのサービスに努めるとともに、維持運営経費の削減に努める。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 003		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター			
	目	火葬場費	連絡先	(078)928-0940			
	事業	火葬場運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	火葬場施設の維持、管理運営
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	平成25年度から全面稼働した火葬場棟の維持及び適正な管理運営を図る。

<b>事業内容</b>	①火葬の実施				
	【火葬の実績】	平成23年度	市民 2,414件	市民以外493件	計2,907件
		平成24年度	市民 2,345件	市民以外529件	計2,874件
		平成25年度見込	市民 2,506件	市民以外551件	計3,057件
	②火葬場棟施設維持管理業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	34,706	45,870	80,576	0	0	0	80,576	正規	6.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	53,706	54,520	108,226	0	0	6	108,220	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	45,359	54,520	99,879	0	0	5	99,874	任期付	1.60	合計	7.90
25当初予算	77,808	56,450	134,258	0	0	9	134,249				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	32,898			需用費	光熱水費ほか
役務費	電話料金ほか	60		役務費	電話料金ほか	90	
委託料	火葬場棟施設維持管理業務ほか	9,341		委託料	新火葬場棟施設維持管理業務ほか	23,821	
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	3,060		使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,777	
	<b>合計</b>		45,359		<b>合計</b>		77,808

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-003	事務事業名	火葬場運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	件	2,907	2,874	3,057
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出棺時間の調整や警備員の誘導による駐車場の混雑回避と安全性の確保、火葬所要時間の短縮などにより、火葬場棟全面供用開始後も利用者への円滑なサービス向上に努めている。</p> <p>今後、死亡者数の増加に伴い火葬件数も増加していく見込みである。平成25年4月に火葬料金の改定を行い、平成27年3月までは経過措置が取られている。料金改定により、前年度と比較して火葬料収入は増収の見込みである。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 004						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	葬祭事業			事業の分割/統合の内容								
	款	公債費			事業所管課			市民・健康部斎場管理センター					
	項	公債費			連絡先			(078)928-0940					
	目	元金			自治/法定			自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	長期債元金償還金			根拠法令・要綱等			墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法			直営	○	補助・助成		その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理						委託		指定管理			
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）												
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済												
	意図（どういう状態にしたいのか）												
長期債元金償還金の確実な支払いに努める。													
事業内容	借入金の元金返済												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	113,044	425	113,469	0	0	106,807	6,662	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	134,510	0	134,510	0	0	130,804	3,706	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	134,510	0	134,510	0	0	114,295	20,215	任期付	0.00	合計	0.00
25当初予算	153,500	0	153,500	0	0	146,575	6,925				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	償還金利息及び割引料(元金)		134,510		償還金利息及び割引料
	合計		134,510		合計		153,500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	償還金残高	償還金の残高	千円	113,044	134,510	153,500
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
斎場の建替えに要した市債に関する事業であるため、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	長期債利子	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127006000 - 005				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業							
	<b>款</b>	公債費							
	<b>項</b>	公債費							
	<b>目</b>	利子							
	<b>事業</b>	長期債利子							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部斎場管理センター					
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>連絡先</b>	(078)928-0940					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	長期債利子の確実な支払いに努める。
	<b>事業内容</b>	借入金の利子

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	25,261	425	25,686	0	0	0	25,686	正規	0.00	パート	0.00
24当初予算	27,125	0	27,125	0	0	0	27,125	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	26,086	0	26,086	0	0	0	26,086	任期付	0.00	合計	0.00
25当初予算	35,500	0	35,500	0	0	15,823	19,677				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)		26,086		償還金利子及び割引料
	合計		26,086		合計		35,500



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	千円	25,261	27,125
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
斎場の建替えに要した市債に関する事業であるため、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 006				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター					
	項	予備費	連絡先	(078)928-0940					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	不測の支出がないようにしたい。

事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。									
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 30%;">予算計上 (参考値)</th> <th style="width: 30%;">決算 (参考値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上 (参考値)	決算 (参考値)	平成24年度	1,000	0	平成25年度見込	1,000
	予算計上 (参考値)	決算 (参考値)								
平成24年度	1,000	0								
平成25年度見込	1,000	0								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
25当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		予備費			0		予備費
	合計		0		合計		1,000

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-006	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	1.3	0	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
予備費の執行率を低くする。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		新斎場整備事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0127006000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業の分割/統合の内容					
	款	葬祭事業費		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター				
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940				
	目	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	新斎場整備事業		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	式場棟・火葬場棟の新築工事								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	斎場は、高齢化社会を迎え、利用の増加が見込まれる中で、現有の施設では十分な対応ができないことが見込まれている。また、建築後20数年が経過し、震災を経た施設・設備の老朽化が著しく、今後の市民の要望に応えられない状況が予測される。このため、将来の死亡者増加に対応するとともに市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい施設として整備する。								
事業内容	新斎場整備計画の推進については、明石高専との官学共同を進める。 現在の斎場管理センター敷地内で整備する。(建替え) 現在の斎場業務は、整備工事期間中も継続する。 年次計画 平成19・20年度 基本・実施設計 平成20年度 式場棟新築工事に着手 平成21年度 式場棟完成、供用開始 平成22年度 火葬場棟新築工事(第1期)に着手・完成 平成23年度 火葬場棟(第1期、火葬炉7基)供用開始、火葬場棟新築工事(第2期)に着手 平成24年度 火葬場棟(第2期、火葬炉8基)完成 平成25年度春 火葬場棟全面供用開始								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	244,105	12,750	256,855	0	232,900	0	23,955	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
24当初予算	533,699	8,400	542,099	0	518,800	1,900	21,399	再任用	その他	
24決算	716,372	8,400	724,772	0	702,900	1,660	20,212	任期付	合計	
25当初予算										

  

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		光熱水費ほか		873		
委託料		火葬場棟工事監理委託料ほか	5,334				
使用料及び賃借料		仮設トイレ賃借料、仮設事務所賃借料	6,899				
工事請負費		火葬場棟新築工事ほか	692,665				
備品購入費		火葬場棟備品	10,300				
その他		工場検査旅費ほか	301				
	合計		716,372		合計		

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-007	事務事業名	新斎場整備事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	建築工事進捗状況	新火葬場棟建設工事の進捗度	%	53.39	100.00	/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127100000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	市民センター費					
	<b>事業</b>	サービスコーナー維持管理事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部大久保市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>連絡先</b>	(078)918-5620			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること
<b>事業内容</b>	江井島サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成23年度 8,003件 平成24年度 8,422件 平成25年度 8,500件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成23年度 661件 平成24年度 839件 平成25年度 900件(見込)
	高丘サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成23年度 5,729件 平成24年度 5,643件 平成25年度 5,700件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成23年度 541件 平成 24年度 588件 平成25年度 600件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,059	10,400	11,459	0	0	0	11,459	正規	0.00	パート	0.00
24当初予算	1,489	10,400	11,889	0	0	0	11,889	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,253	10,400	11,653	0	0	0	11,653	任期付	4.00	合計	4.00
25当初予算	1,500	10,400	11,900	0	0	0	11,900				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	燃料費、光熱水費		161		需用費
	役務費	電話料	99		役務費	電話料	109
	委託料	庁舎清掃委託 ほか	498		委託料	庁舎清掃委託 ほか	302
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	495		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	496
					備品購入費	契印機	350
	<b>合計</b>		1,253		<b>合計</b>		1,500

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127100000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	14934	15,492	15,700
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民への情報提供のため、各種パンフレットの配布等も行っている。</li> <li>・市民からの各種相談にも応じている。</li> </ul>						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
サービスコーナー事業については、市民センターのあり方を踏まえ検討を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

# 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	大久保市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127100000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民・健康部大久保市民センター		
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5620		
	<b>目</b>	市民センター費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度
	<b>事業</b>	大久保市民センター管理運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体（自治会等）	
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援	
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成23年度 50,159件 平成24年度 47,808件 平成25年度 48,000件(見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成23年度 43,730件 平成24年度 43,891件 平成25年度 45,000件(見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成23年度 620件 平成24年度 576件 平成25年度 600件(見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成23年度 237,426千円 平成24年度 230,122千円 平成25年度 230,000千円(見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………	平成23年度 兵庫県議会議員選挙、市長・市議会議員選挙 平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,009	133,900	144,909	0	0	876	144,033	正規	11.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	16,491	125,400	141,891	0	0	1,132	140,759	再任用	0.00	その他	1.00
24決算	14,537	125,400	139,937	0	0	957	138,980	任期付	10.00	合計	22.00
25当初予算	29,152	120,000	149,152	0	17,000	1,138	131,014				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費 ほか	4,786		4,922		
委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,104	6,038				
工事請負費	駐車場整備工事 ほか	3,624	17,000				
使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	313	389				
備品購入費	レジスター ほか	532	450				
その他	役務費、旅費	178	353				
<b>合計</b>			14,537	<b>合計</b>			29,152



## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127100000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	93889	91,699	93,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	620	576	600
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	魚住市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127200000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民・健康部魚住市民センター				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5630			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度
	<b>目</b>	市民センター費					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか	
	<b>事業</b>	魚住市民センター管理運営事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		委託			指定管理			
<b>個別計画</b>	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	( 39,910件 / H23 ) ( 39,921件 / H24 ) ( 40,000件 / H25見込 )
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	( 43,120件 / H23 ) ( 42,377件 / H24 ) ( 43,000件 / H25見込 )
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	( 901件 / H23 ) ( 913件 / H24 ) ( 900件 / H25見込 )
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額	( 332,101千円 / H23 ) ( 310,505千円 / H24 ) ( 320,000千円 / H25見込 )
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………	平成23年度 兵庫県議会議員選挙、市長・市議会議員選挙 平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	17,783	102,500	120,283	0	0	1,003	119,280	正規	9.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	14,379	97,600	111,979	0	0	1,031	110,948	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	11,781	97,600	109,381	0	0	1,156	108,225	任期付	11.00	合計	20.00
25当初予算	13,442	103,300	116,742	0	0	1,037	115,705				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入費、光熱水費他	5,432		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入費、光熱水費他	5,792
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	5,273	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	6,072		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	214	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	325		
備品購入費	中会議室用テーブル、1階事務室待合用椅子、事務備品	751	備品購入費	大会議室用テーブル、事務備品	1,053		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	111	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	200		
<b>合計</b>			11,781	<b>合計</b>			13,442

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127200000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	83030	82,298	83,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	901	913	910
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>○ その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

## 平成25年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	二見市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0127300000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	市民センター費					
	<b>事業</b>	二見市民センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	市民・健康部二見市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>連絡先</b>	(078)918-5640			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体（自治会等）	
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援	
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成23年度 26,006件 平成24年度 25,158件 平成25年度見込み 25,500件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成23年度 27,792件 平成24年度 29,883件 平成25年度見込み 31,000件
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成23年度 549件 平成24年度 572件 平成25年度見込み 81件
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成23年度 231,878千円 平成24年度 227,562千円 平成25年度見込み 232,000千円
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援
	⑥ 選挙事務……………	平成23年度 兵庫県議会議員選挙、市長・市議会議員選挙 平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,490	82,800	92,290	643	0	348	91,299	正規	7.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	12,602	73,600	86,202	0	0	546	85,656	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,251	73,600	83,851	0	1,600	448	81,803	任期付	7.00	合計	14.00
25当初予算	83,329	76,300	159,629	0	73,400	233	85,996				

  

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費		3,091	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費
役務費	役務費	電話料	95	委託料	庁舎清掃、警備、LAN配線業務、電話機移設・配線業務委託等	9,266	
委託料	委託料	庁舎清掃委託等	6,654	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機等リース代等	1,023	
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、ケーブルテレビ受信料	214	工事請負費	施設の耐震補強工事及び事務室等改修工事	65,000	
備品購入費	備品購入費	デジタルカメラ、カラープリンター、タイトルプレーン等	142	備品購入費	事務室改修に伴う備品	3,000	
その他	その他	旅費、負担金	55	その他	旅費、役務費、負担金	1,481	
<b>合計</b>				<b>合計</b>			
10,251				83,329			

## 平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0127300000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	件	53,798	55,041	56,500
	会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	549	572	81
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> <li>・会議室の受付件数における平成25年度見込みについては、施設の耐震補強工事及び事務室等改修工事に伴い会議室の受付を行っていないため、平成25年6月末までの実績値となっている。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が安全で快適に施設を利用できるよう、エレベーター設置工事や空調設備改修工事など、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。</li> <li>・3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</li> </ul>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。